

1 - 1. 今般の沖縄を取り巻く国際情勢等

1-1. 今般の沖縄を取り巻く国際情勢等

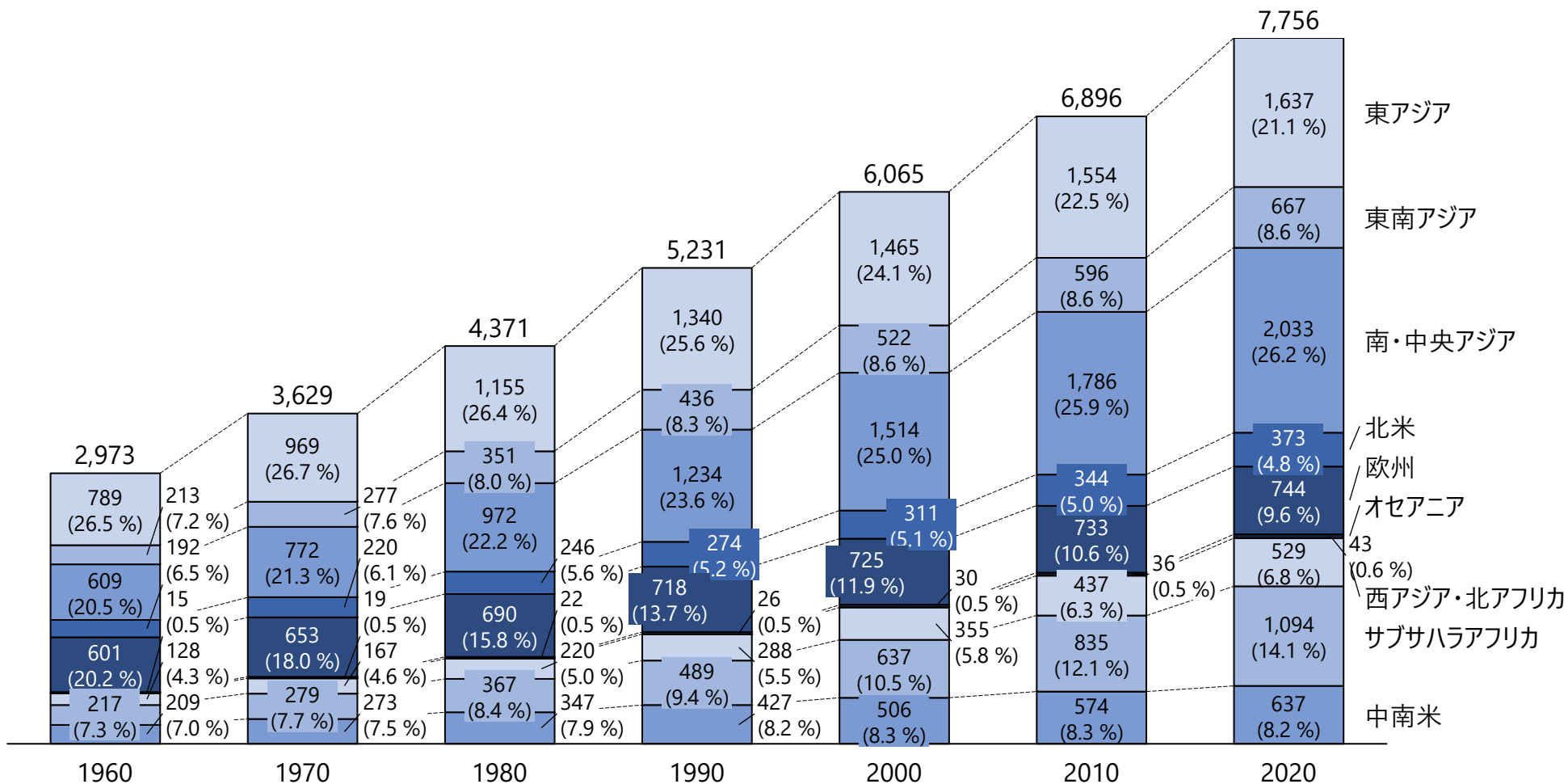
「外交」においては諸外国・地域（含む地方政府）との交流や対話が求められ、国際情勢を把握し、その理解に立脚した活動を行っていくことが求められる

- 「外交」は始原的に国外、地域外との交流が求められる以上、国際情勢に関する理解が必須であり、それらに立脚した外交活動が展開されることとなる。
- 特に沖縄県は地理的・歴史的近接性を東アジア・東南アジア諸国との間に有しており、特にアジア地域を中心として社会・経済的な動向を押さえ、国際的な課題を認識することの意義は大きい。
- 本事業ではまずアジア地域を中心として人口や経済動向（将来予測を含む）を取りまとめ、同時に各国が直面するグローバル課題も整理を行った。また、万国津梁会議において関心の高かった台中情勢やインドに関する基礎情報の収集も実施した。さらに国際情勢を踏まえた沖縄県内の情勢についても簡単な整理を行った。
- 情報収集における主な調査内容は以下の通り。
 - 南・中央アジアやサブサハラ・アフリカ地域を中心に人口が増加する中、東アジア地域では人口がピークアウトし、減少に転じることが予想されている。
 - これまで世界経済全体の成長を牽引してきたアジア経済はこれからも発展を続け、東アジアは北米・欧州を上回る世界最大の経済規模にまで成長すると見込まれている。
 - また、食料・エネルギー安全保障や気候変動、保健・ヘルスケア、デジタル、人間開発、軍縮・核不拡散や人的交流促進等、グローバルでの課題は山積している。
- 以上の調査結果を踏まえ、地域外交における戦略に対して以下のような示唆を得られた。
 - 沖縄県としては地理的特性を活かし、引き続き経済成長が見込まれるアジア（東アジアや東南アジア）地域を中心に地域別戦略を展開することが望ましい。
 - 他方、人口動態に鑑みると、南アジア等、今後著しい成長ポテンシャルを有する地域へのアプローチも行う必要がある。
 - また、グローバル課題が多く存在することに鑑み、互恵的な課題解決に努めることも地域外交に取組において重要性が高い。

沖縄を取り巻く国際情勢（人口）

1960年から2020年の60年間で、世界の人口は約30億人から約1.6倍の約78億人へと急激に増加した。特に増加が顕著なのは南・中央アジアとサブサハラアフリカ地域である。

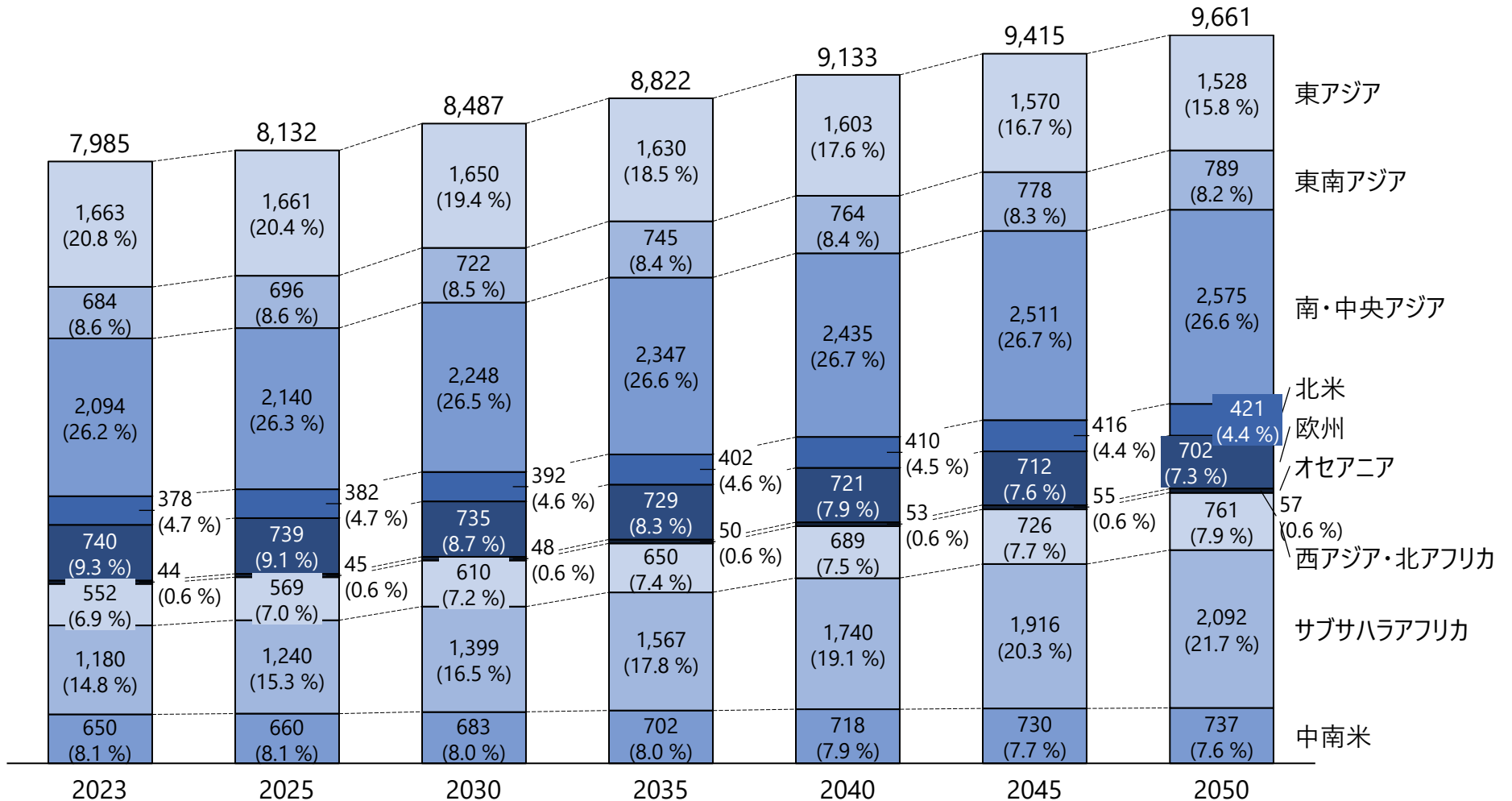
世界人口の推移（単位：百万人）



沖縄を取り巻く国際情勢（人口）

今後も南・中央アジアとサブサハラアフリカ地域を中心に人口が増加し、世界全体の人口増加は継続する。一方で欧州と東アジアでは2050年にかけて人口減少が予測されている。

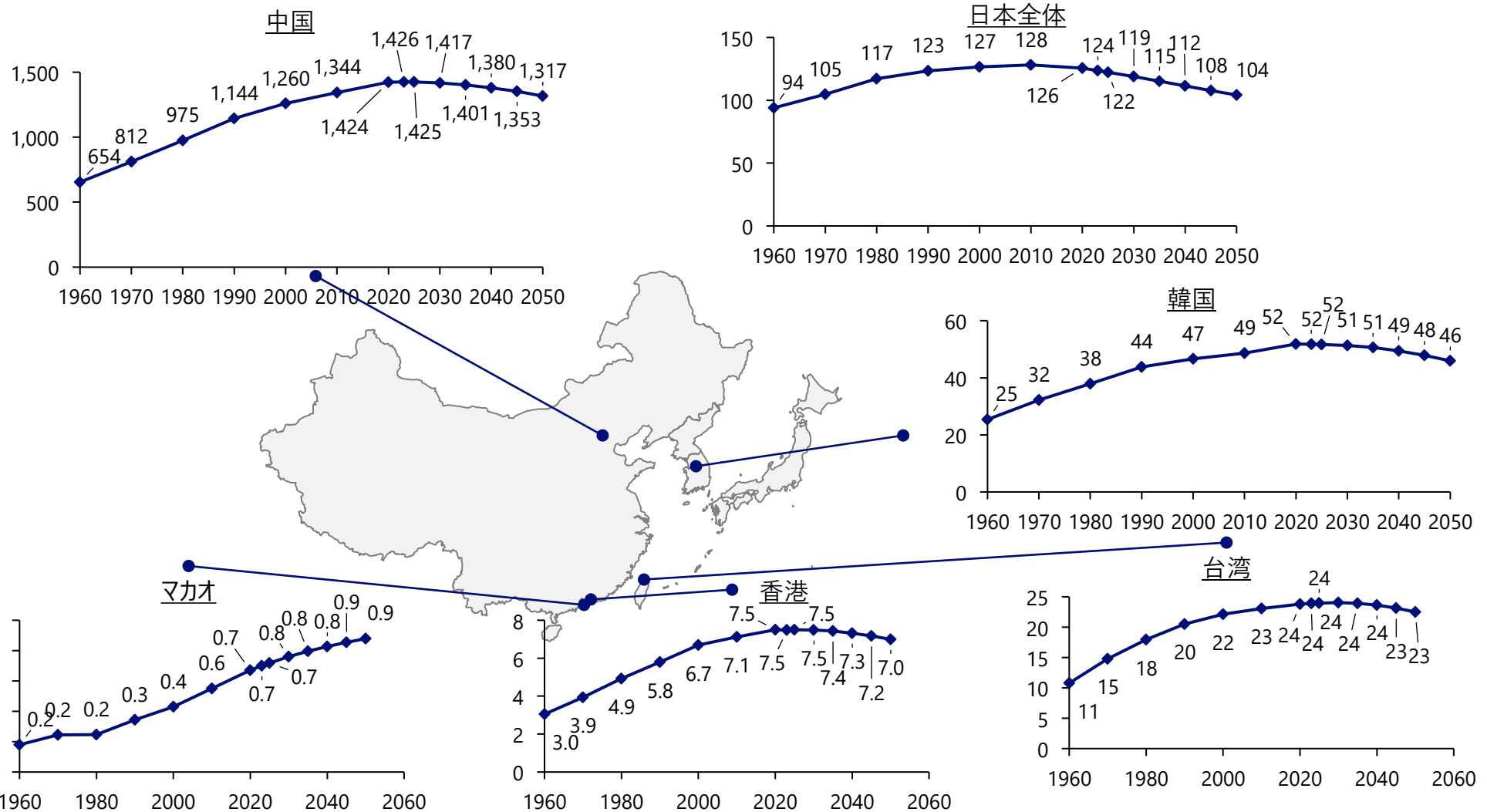
世界人口の推移推計（単位：百万人、中位推計）



沖縄を取り巻く国際情勢（人口）

東アジアの主要国・地域では2020年代の終わりまでに人口がピークを迎え、2050年までにマカオを除く各国・地域においてピーク時から5~19%程度人口が減少する。

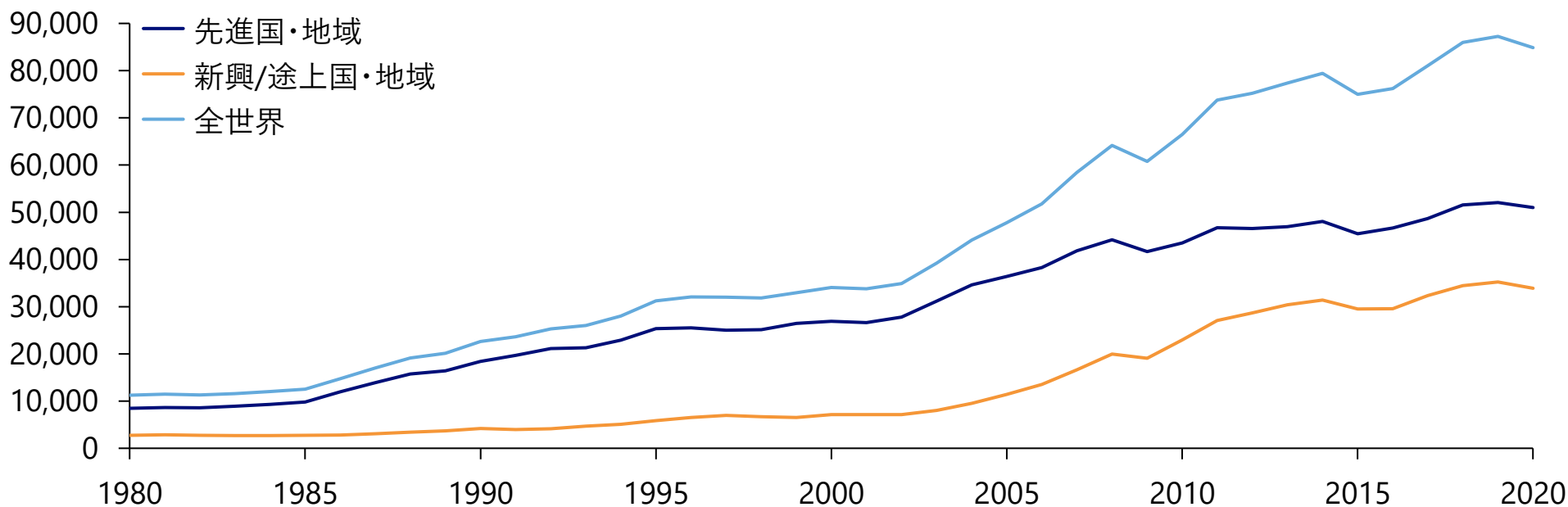
東アジアの各国・地域における人口の推移（単位：百万人、2022年以降は推計値、中位推計）



出所) 国連「World Population Prospects 2022」より作成

先進国と新興国・途上国が世界GDPに占める割合の差は2000年代初頭より縮小し始め、現在の先進国と新興国・途上国の比率は約6：4となっている。

先進国・地域及び新興/途上国・地域の名目GDP推移実績と、世界経済に占める割合の推移実績（単位：10億ドル）



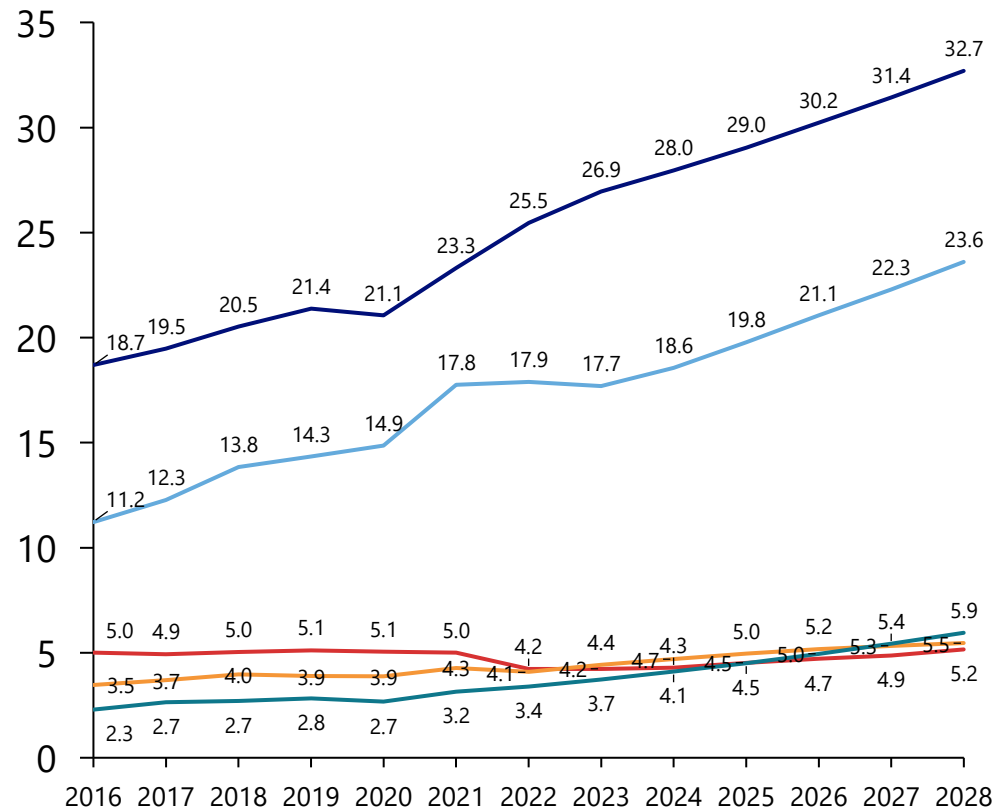
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
先進国・地域	75%	78%	81%	81%	79%	76%	65%	61%	60%
新興/途上国・地域	25%	22%	19%	19%	21%	24%	35%	39%	40%

※先進国・地域の区分はIMFの定義に準ずる。

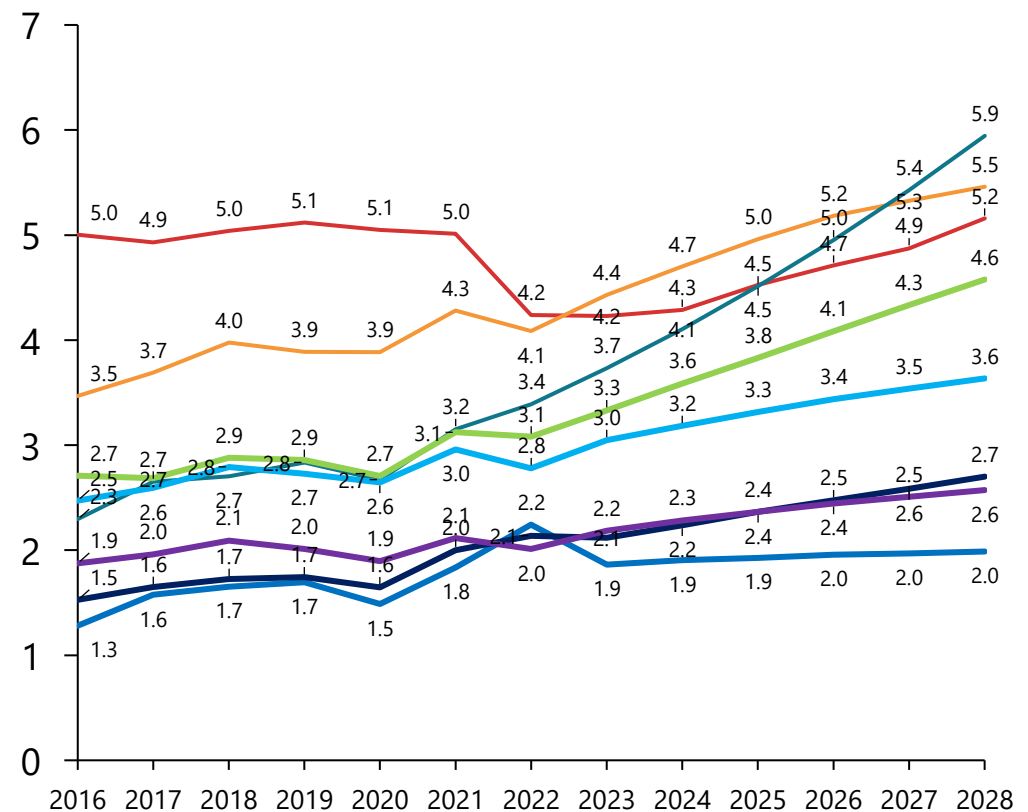
沖縄を取り巻く国際情勢（経済）

日本の経済規模は2023年にはドイツを下回って世界第4位に後退し、さらに2020年代後半にはインドが日独を上回って世界第3位の経済大国となる見込み。

日米中独印の名目GDP推移（単位：兆ドル）



米中を除く10大経済大国の名目GDP推移（単位：兆ドル）



— アメリカ合衆国 — 中国 — 日本 — ドイツ — インド — イギリス — フランス — ロシア — カナダ — イタリア

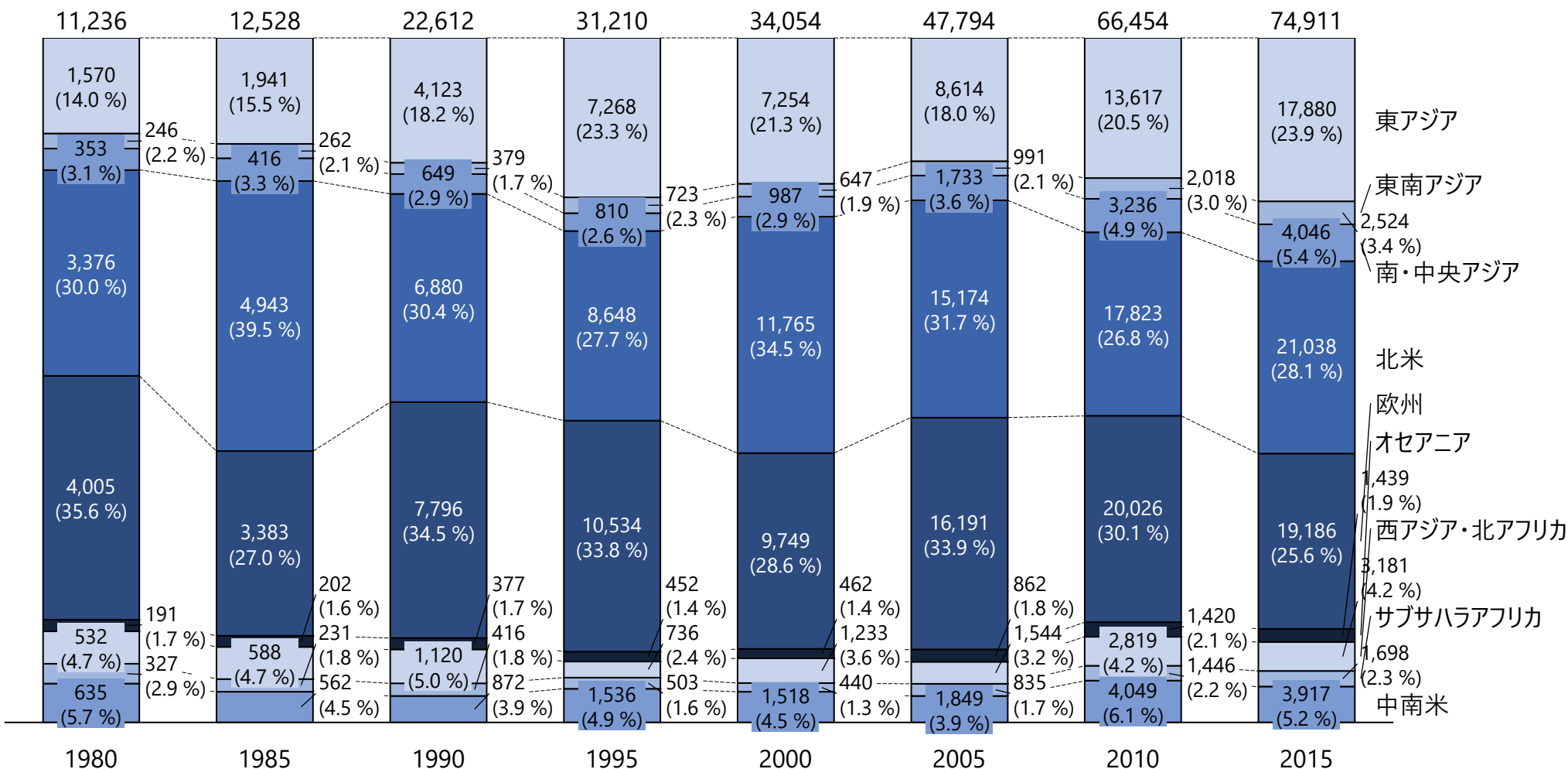
※インドは2023年、その他の国は2022年まで実績値、それ以降はIMFによる予測値
出所）IMF「World Economic Outlook」より作成（2024年3月時点データ）

参考）IMF定義における先進国・地域(Advanced Economies)の一覧

アンドラ	香港	ノルウェー
オーストラリア	アイスランド	ポルトガル
オーストリア	アイルランド	プエルトリコ
ベルギー	イスラエル	サンマリノ
カナダ	イタリア	シンガポール
クロアチア	日本	スロバキア
キプロス	韓国	スロベニア
チェコ共和国	ラトビア	スペイン
デンマーク	リトアニア	スウェーデン
エストニア	ルクセンブルク	スイス
フィンランド	マカオ	台湾
フランス	マルタ	イギリス
ドイツ	オランダ	アメリカ合衆国
ギリシャ	ニュージーランド	

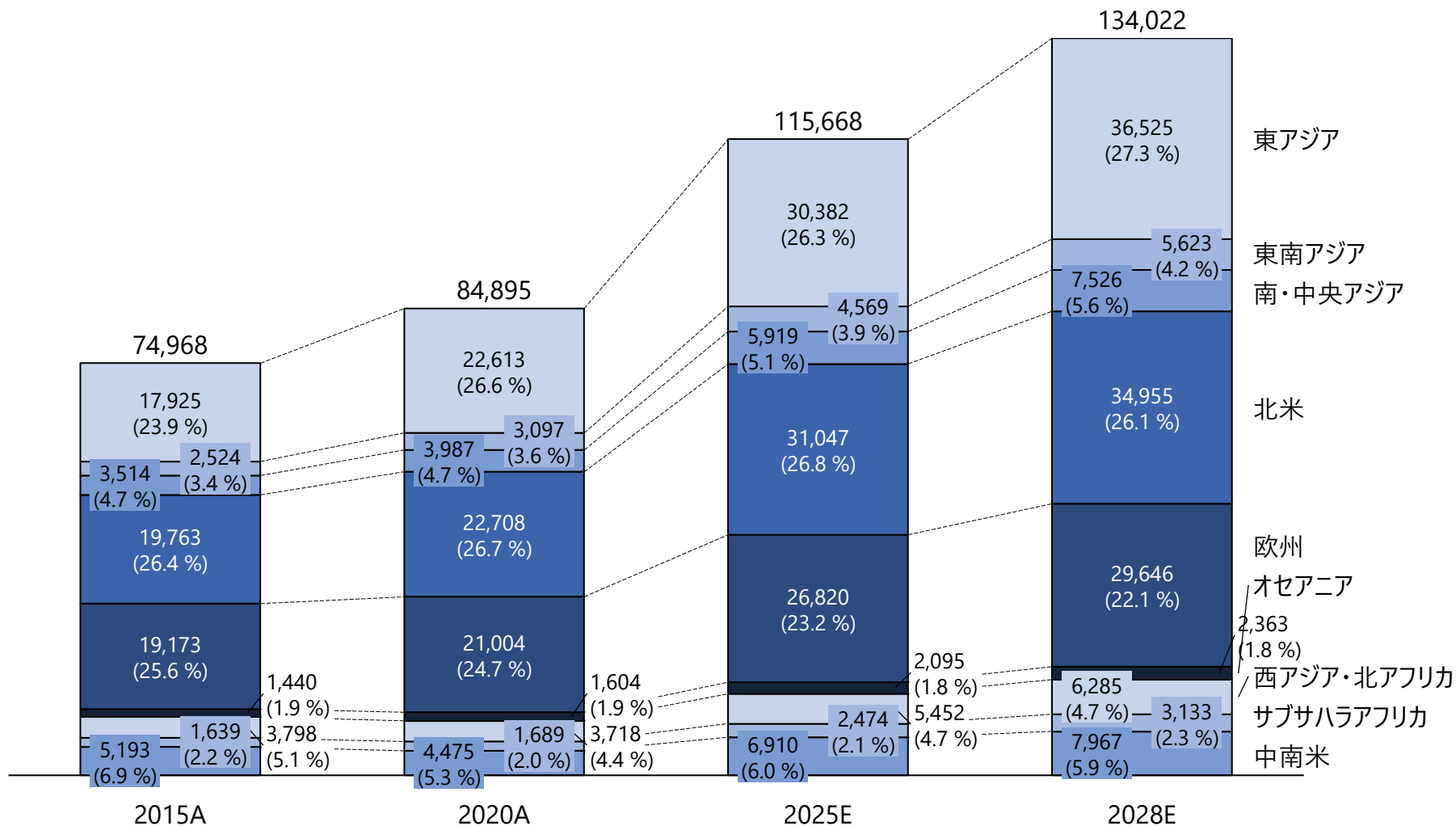
1980年から2015年にかけて、アジア地域は世界全体を上回る成長を果たし、経済規模を10倍以上に拡大させ、世界経済の成長をけん引した。

世界の名目GDP地域別構成比の推移実績（単位：10億ドル）



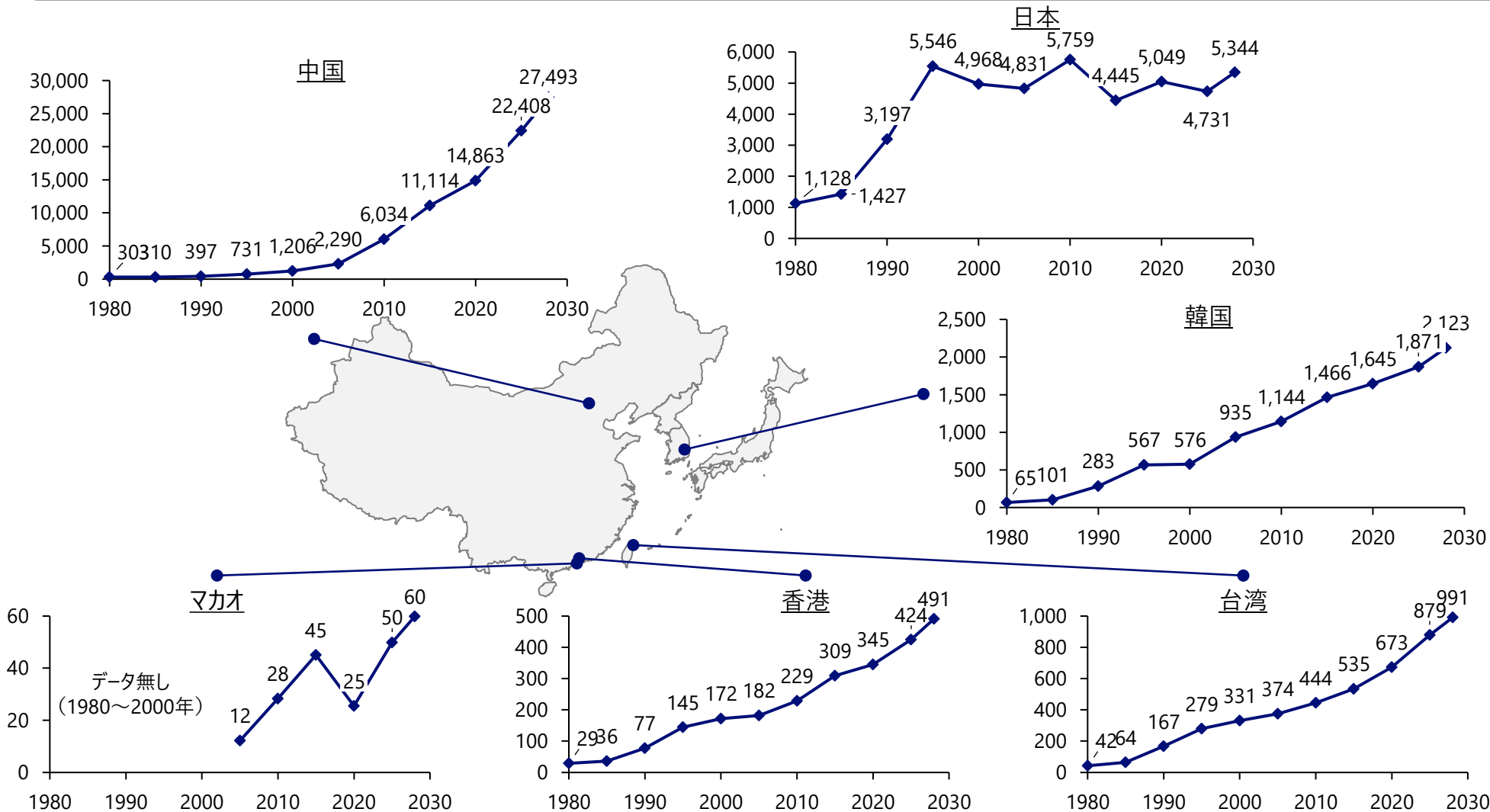
2028年にかけてアジア地域の経済規模は拡大を続け、東アジアは北米や欧州を上回る世界最大の経済規模を有する地域へと成長する見込み。

世界の名目GDP地域別構成比の推移推計（単位：10億ドル、2025年以降は予測値）



人口は減少に転じるものの、当面は中国を中心に経済成長を続けると予測されている。

東アジアの国・地域における名目GDPの推移（単位：10億ドル、2025年以降は予測値）



出所) IMF「World Economic Outlook」より作成（2023年4月データ）

地域外交において認識すべき普遍的なグローバル課題は以下の通り。

経済/ 金融

- 世界経済の見通しにおける不確実性の高まり
- 世界的な高インフレと物価高及びサプライチェーンの混乱
- マクロ経済及び金融の安定
- 透明、公正、長期的、持続可能、包摂的かつグリーンな投資を促進する必要性

デジタル

- 人工知能（AI）、メタバース等の没入型技術に係る議論の展開、共通アプローチの検討
- デジタルデバイドの解消
- プライバシー、データ、知的財産権、通信の保護
- 信頼性のある自由な国際データ流通の促進

食料/ エネルギー 安全保障

- 食料サプライチェーンの効率化及び食料市場の透明性、中立性、平等なアクセスの向上
- 再生可能エネルギーの世界的な導入拡大とコスト引下げ
- 負担可能で信頼性が高く持続可能なエネルギーへのアクセスに対する支援の必要性

人間開発

- 新型コロナのパンデミックによる女性、若者、高齢者、移民などの社会における地位の悪化と不均衡の拡大
- リスキングやアップスキリングなどの人間への投資
- 包摂的かつ公平な質の高い教育の提供
- 生涯学習の促進

気候変動/ 環境

- 2050年までに温室効果ガス排出量のネット・ゼロまたはカーボンニュートラルの達成
- 気温上昇を摂氏1.5度以内に抑えるという目標の追求
- 循環型かつ強靱で汚染のないネイチャーポジティブな経済への転換

軍縮/ 核不拡散

- 平和と安定を守る国際法と多国間システムの堅持
- 紛争の平和的解決、危機に対処する取組、外交・対話の重要性
- 核兵器不拡散条約、生物兵器・化学兵器禁止条約の普遍化、効果的な履行、継続的な強化

保健/ ヘルスケア

- グローバルヘルス・アーキテクチャーの発展・強化
- ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成及び維持
- ヘルス・イノベーションの促進
- 保健医療用品の製造能力の強化
- デジタル技術の活用促進

国際的な 人的交流

- 安全な国際的移動及び連結性の強化
- 国際的な人材の移動と循環の促進
- 国際共同研究の推進
- 持続可能で強靱な観光セクターの再構築

2019年の最大のリスクとして国際的なリーダーとなる国が不在となることが挙げられている。

年	No.	リスク	内容
2019	1	悪性の種 – 長期的な潜在リスク分子	リーダーとなる国家の不在により、人類全体に共通するの将来の様々なリスクへの対応が放置される
	2	米中関係	米中の貿易や経済に関する見解の相違が解決される確証はなく、両国の根本的な矛盾によって、両国関係は修復困難なものとなる
	3	熾烈化するサイバー戦争	社会はデジタルサービスに依存する一方で、サイバー上の紛争を取り締まる基本的なルールの策定が失敗し続ける
	4	欧州のポピュリズム	2019年はポピュリスト勢力と抗議運動がこれまで以上に活発化すると考えられる
	5	米国内憂	米国でトランプが弾劾され、解任される可能性は依然として低いが、政情は非常に不安定になる
	6	イノベーションの冬の時代	政治的抑圧が、イノベーションを推進するための財政的人的資本を減少させる
	7	非有志連合	米国主導の世界秩序の風化
	8	メキシコ	新大統領オブラドールへの権力集中
	9	ウクライナ	プーチンはウクライナをロシアの勢力圏にとって重要と考え、2014年のマイダン革命以来ウクライナへの干渉を強めている
	10	ナイジェリア	ナイジェリアの大統領選挙の結果に対して双方の候補者が異議を唱える可能性が高く、政治的危機が引き起こされる

2020年の最大のリスクは米国の大統領選挙の結果に対する不信感とされていた。

年	No.	リスク	内容
2020	1	米国の選挙不信	トランプ大統領の勝敗に関わらず選挙プロセスに対する国民の不信感が募る
	2	超大国間デカップリング	デカップリングはメディアから学術研究に至るまで多くの産業と機関に影響を与える
	3	米中関係	米中間の競合は価値観の衝突の様相を深め、強い愛国心がそれを煽り立てる
	4	頼りにならない多国籍企業	国民国家が再び存在感を強めつつあることが、企業の資本や資産を新たな脅威に晒している
	5	モディ政権が推し進めるインドの変貌	2020年のインドでは、宗派間・宗教間の対立が激化する
	6	地政学的変動下にある欧州	EUは今後、不公平な貿易慣行に対抗し、一方的な決定に備えるべく態勢を整えたいと考えている
	7	政治 vs. 気候変動の経済学	政治が投資家、そして社会全体と対立する構図ができている
	8	シーア派の高揚	シーア派の支配下にある中東主要国に対する、米国の政策が破綻しつつあり、同地域の安定にとって大きなリスクが生まれている
	9	不満が渦巻く中南米	南米諸国では経済成長率の低迷、汚職、粗悪な公共サービスが共通の問題となっており、国民の不満は政府の能力を低下させる
	10	トルコ	国内外の反対勢力との対立を引き起こしてきたエルドアン大統領の人气が凋落している

2021年の最大のリスクは前年の大統領選挙の結果を受けた米国社会の分断とされていた。

年	No.	リスク	内容
2021	1	注釈付き第46代アメリカ大統領	トランプ大統領は2020年の大統領の選挙結果の受け入れを拒否し、米国では史上前例のない深い分断が続く
	2	コロナ後遺症	大規模なワクチン接種が開始しても新型コロナウイルスの広範な影響が消えることはない
	3	気候問題：ネットゼロとGゼロの交差	2020年は地球史上最も暑い一年となったが、各国のエネルギー転換は政策的協調性を欠き、国家間の競争が起きている
	4	米中の緊張拡大	米中関係は全体としては、今年も昨年同様、緊張に満ちたライバルとしての関係が続き、危険をはらんでいる
	5	グローバルデータの因果応報	2021年には、機密データの越境流通が低迷するか、場合によっては停止し、自由なデータ流通に依存するビジネスモデルに混乱が生じる
	6	サイバースペースの転換点	脆弱性の高いデバイスの増加、効果的な政治外交の欠如によりサイバースペースの不安定な現状は更に揺さぶられる
	7	孤立無援のトルコ	トルコが実施した金融危機回避のための措置は持続性を欠き、トルコ経済に対する手痛い打撃となる可能性がある
	8	中東：原油価格の低迷が打撃をもたらす	エネルギー価格の低迷は中東と北アフリカの不安定な国々にとってさらなる圧力となる
	9	メルケル後の欧州	巧みな政治手腕を発揮したメルケル首相の退任は、今後欧州が直面する最大のリスク要因となる
	10	混迷が続く中南米	中南米諸国はパンデミックから抜け出すにつれ、危機前に直面していた政治、社会、経済の問題がより深刻化する

2022年は、パンデミック対策の先行きが不透明であることが最大のリスクと認識されていた。

年	No.	リスク	内容
2022	1	ゼロコロナ政策の失敗	パンデミックを収束させられるかは居住地によって異なり、最も致命的なケースは中国の失敗である。また、感染拡大の継続は先進国と発展途上国の格差をさらに拡大することになる
	2	「テクノポラー」な世界	偏向データに満ちたアルゴリズムから下される決定が、何十億もの人々の生活、仕事、人間関係に破壊的な影響を与える
	3	米国中間選挙	政治の正当性をめぐる全国的な危機により、連邦政府は構造的に機能不全に陥る可能性がある
	4	中国の国内回帰	習近平が掲げた「中国を強くする」という公約を実現する上で、中国はさまざまな課題に直面している
	5	ロシア	ロシアは欧州の安全保障構造を再構築を要求し国際的な危機を引き起こす寸前である
	6	イラン	米国とイランは危機に瀕したまま 2022 年を迎える。イランの核開発計画は、核合意の制限に拘束されることなく急速に進展しており、イスラエルとイランの衝突の不安を引きおこす
	7	環境対策は二歩前進、一歩後退	エネルギー価格の上昇の中で、気候変動に対する長期的な目標と各国の短期的政策の衝突が発生することになる
	8	力の空白地帯	米国はもはや世界の警察官としての役割を果たす意欲はない。また、中国は米国にとって代わりようとはしてはいない
	9	文化戦争に敗れる企業	多国籍企業はより多くの時間を費やして環境、文化、社会、政治の各分野の問題に巻き込まれることを避けながら進むことが必要になる
	10	トルコ	エルドアン大統領は自身の支持率と引き換えに、トルコの国際的地位を過去最低の水準に引き下げることになる

2022年のウクライナ侵攻を受けて、2023年はロシアの動きが最大のリスクとされていた。

年	No.	リスク	内容
2023	1	ならず者国家ロシア	ロシアがグローバルプレーヤーから世界で最も危険なならず者国家へと変貌し欧州、米国、世界の安全保障上の脅威となる
	2	「絶対的権力者」習近平	習近平国家主席（共産党総書記）は毛沢東以来最も権力を掌握した中国の指導者となったが、その中で誤った政策課題を追求すれば、結果は破滅的なものとなる
	3	「大混乱生成兵器」	現在の米国は世界に民主主義を輸出する代わりに、民主主義を弱体化させるツールの主要な輸出国となり、各分野で混乱をもたらしている
	4	インフレショック	2022年に世界的に広まったインフレショックは、2023年には大きな経済的・政治的影響をもたらす
	5	追い詰められるイラン	イラン当局は核開発を急速にエスカレートさせ、国内での混乱と対外的な暴挙のなかで、欧米と新たな対立を繰り広げる
	6	エネルギー危機	OPEC+と主要消費国との溝が拡大し、西側と途上国との緊張がさらに高まる
	7	世界的発展の急停止	過去2世代の人類が経験した生活水準の向上がパンデミック等により逆行を始めている
	8	分断国家アメリカ	米国の党派的偏向の高まりは、三権分立と自由で公正な選挙による権力の平和的移譲の正統性を損ない続けている
	9	TikTok な Z 世代	Z世代は今やボタンをクリックするだけで世界中の多国籍企業の活動を困難に陥れ、政治を混乱させることができる
	10	逼迫する水問題	水不足は世界的かつシステム的な問題となるが、各国政府はまだ一時的な危機としてとらえている

2024年は年内の大統領選に伴う米国の政治的分裂が最大のリスクとされている。

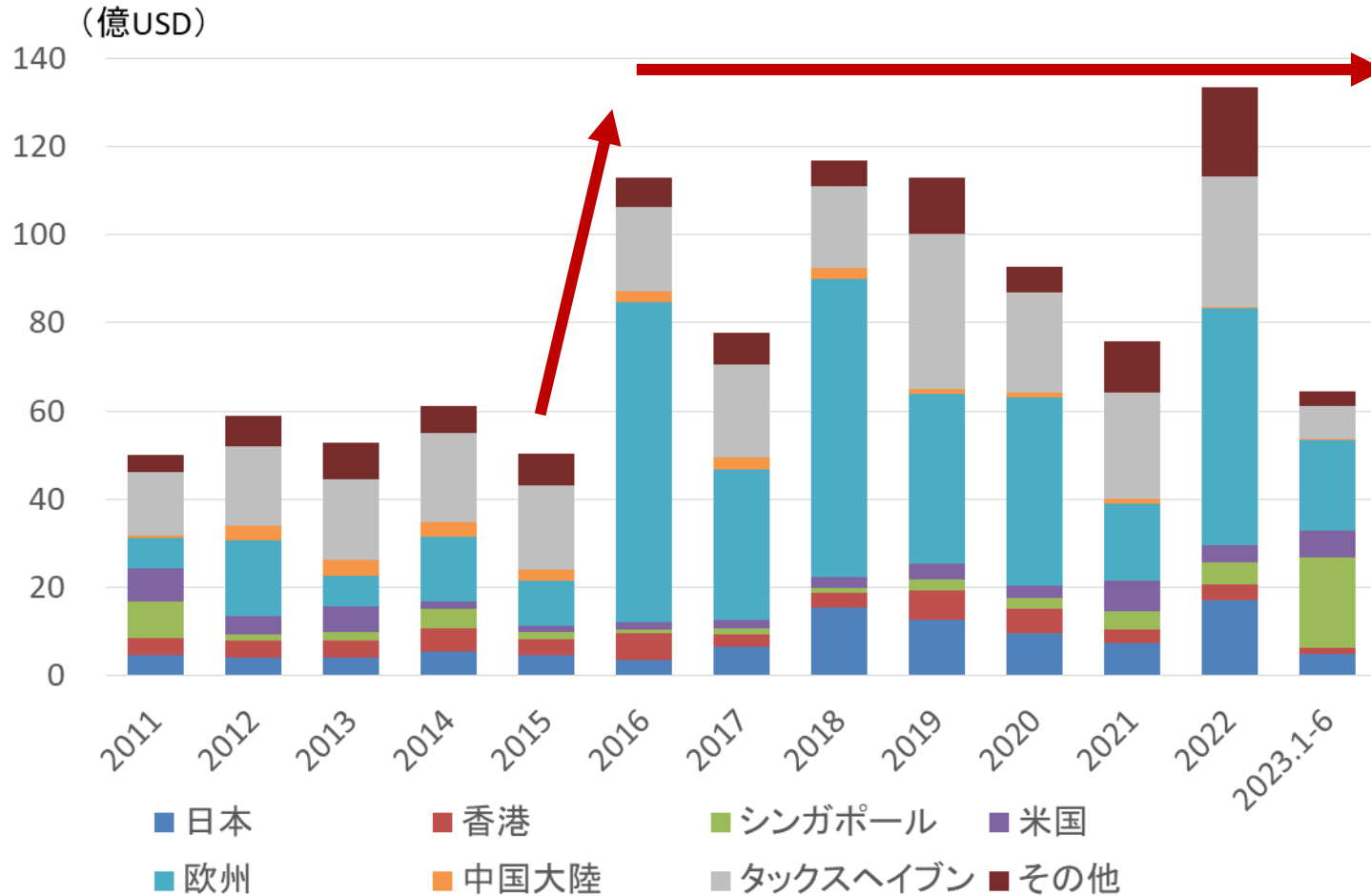
年	No.	リスク	内容
2024	1	米国の敵は米国	大統領選は、米国の政治的分裂を悪化させ、米国の民主主義が脅かされ、国際社会における信頼性を損なう
	2	瀬戸際に立つ中東	パレスチナ問題に関連する紛争は中東全域およびその他の地域で政治的・宗教的過激主義をあい、イスラエルの戦線が拡大する可能性がある
	3	ウクライナ分割	ウクライナは今年、事実上分割される可能性がある
	4	AI のガバナンス欠如	AI のガバナンス不足の問題が 2024 年には明らかになり、早晩、破壊的なインパクトをもたらされる
	5	ならず者国家の枢軸	ロシア、北朝鮮、イランは今日の地政学的秩序を混乱させる存在であり、既存の制度やそれを支える政府や原則を弱体化させようと躍起になっている
	6	回復しない中国	経済的制約と政治力学が持続的な成長回復を妨げているため、中国経済の回復への期待はむなしい
	7	重要鉱物の争奪戦	各国の保護主義的政策により、重要鉱物の流通と価格は混乱する
	8	インフレによる経済的逆風	世界的なインフレショックは、2024 年も強力な経済的・政治的足かせとなる
	9	エルニーニョ再来	異常気象により食糧難、水不足、物流の混乱、病気の流行、移民や政情不安がもたらされる
	10	分断化が進む米国でビジネス展開する企業のリスク	米国では政治と政策の二極化が進み、党派の対立は企業活動にも波及する

参考) 台湾情勢

蔡英文政権が誕生した2016年以降、特に洋上風力案件に対する欧州からの投資が急増し、海外から台湾への投資額は100億米ドル前後と倍増。

中台間の緊張が特に高まった2022年も過去最高水準の投資金額を記録し、その後も継続

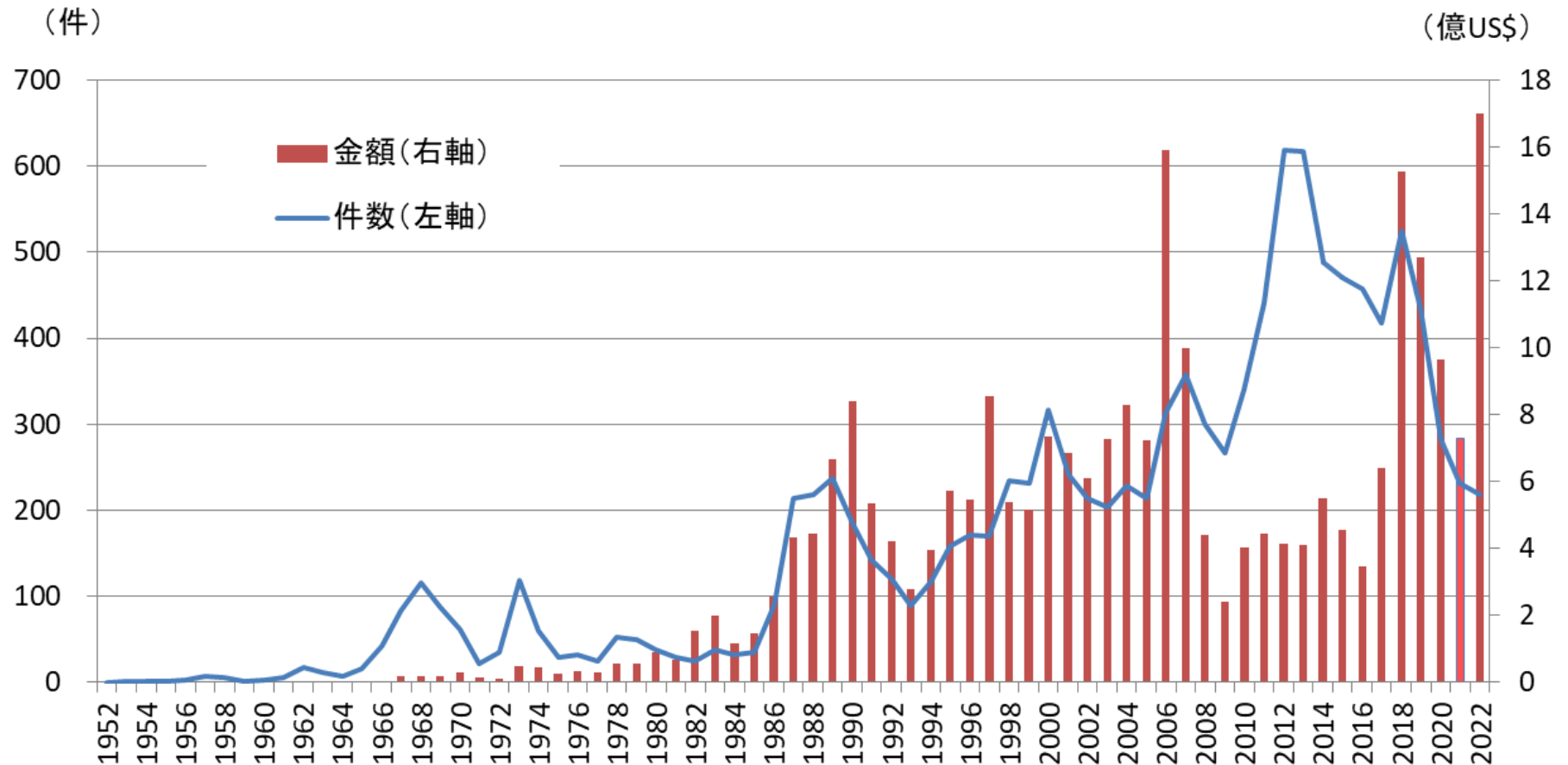
海外から台湾への投資金額推移



参考) 台湾情勢

日本において台湾海峡危機という言葉が多く聞かれるようになった2022年であるが、日本から台湾への投資金額は約17億米ドルと史上最高を記録した

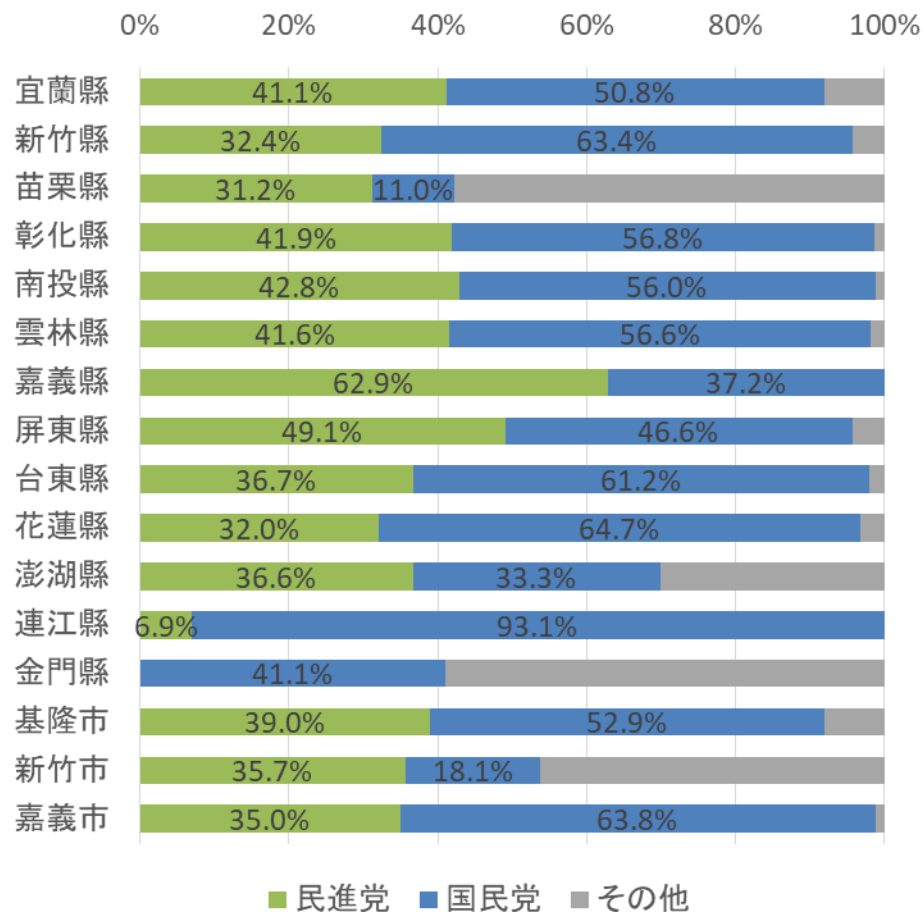
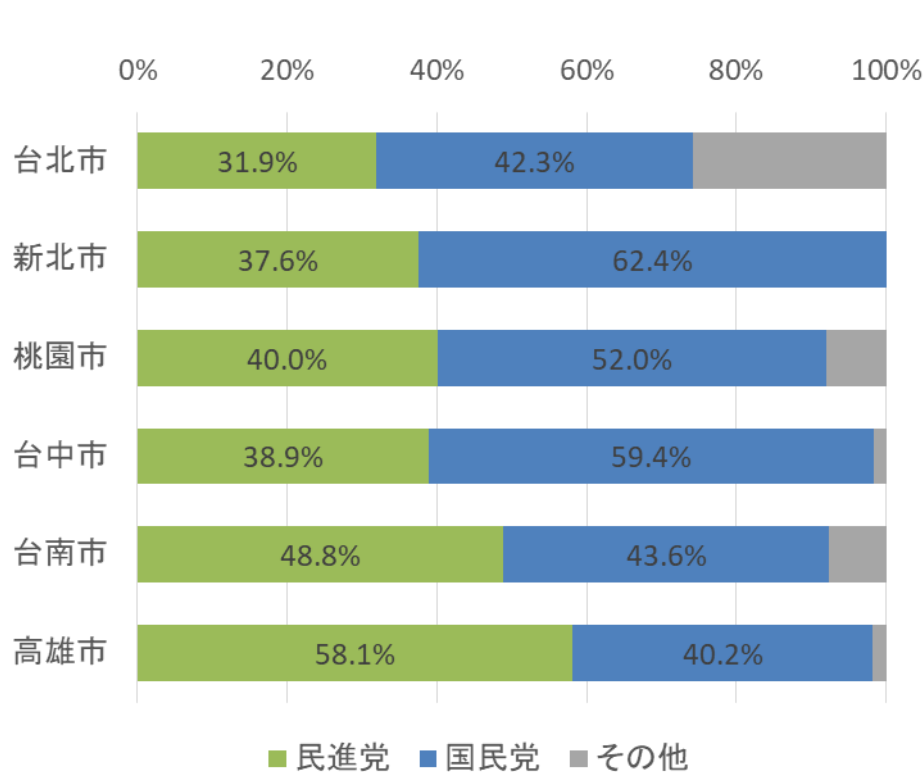
日本から台湾への直接投資件数及び金額の推移



出所) 經濟部投資審議委員会資料よりNRI作成

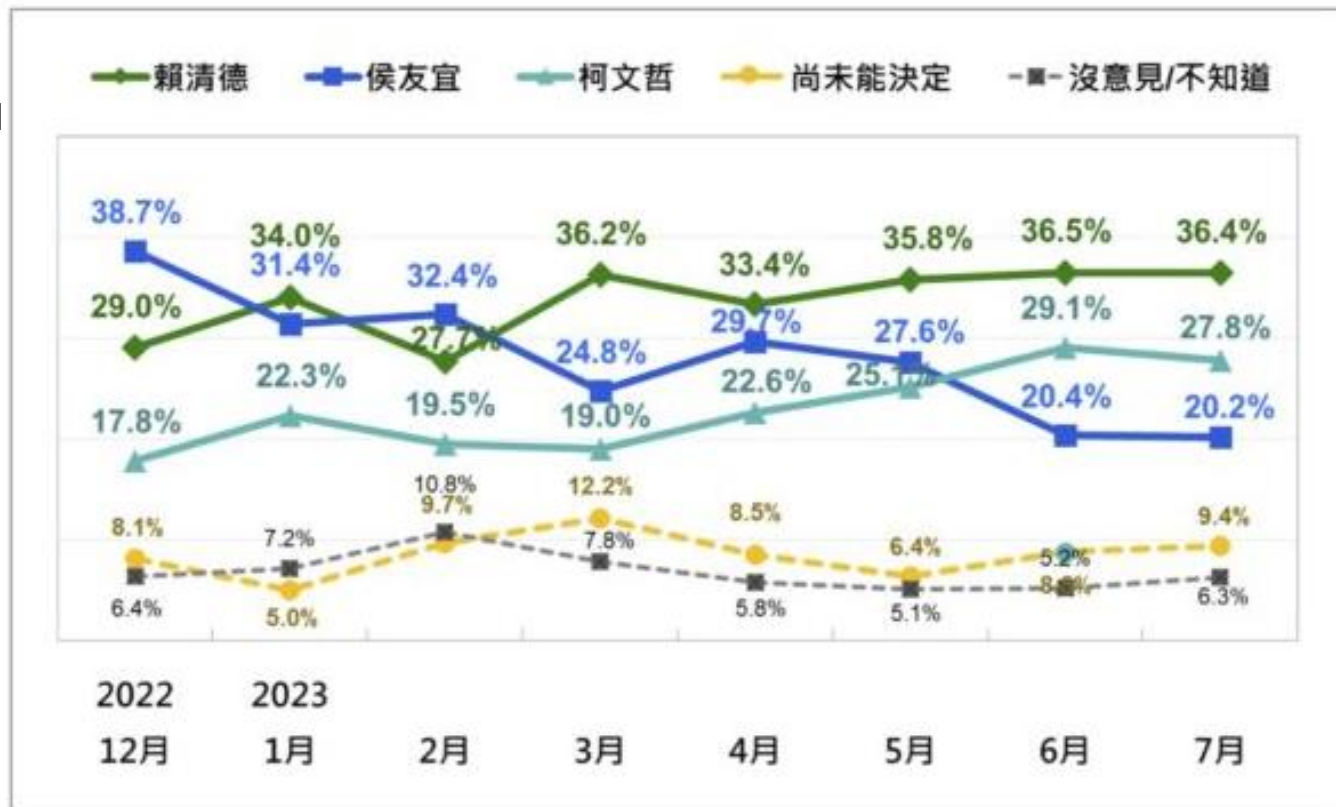
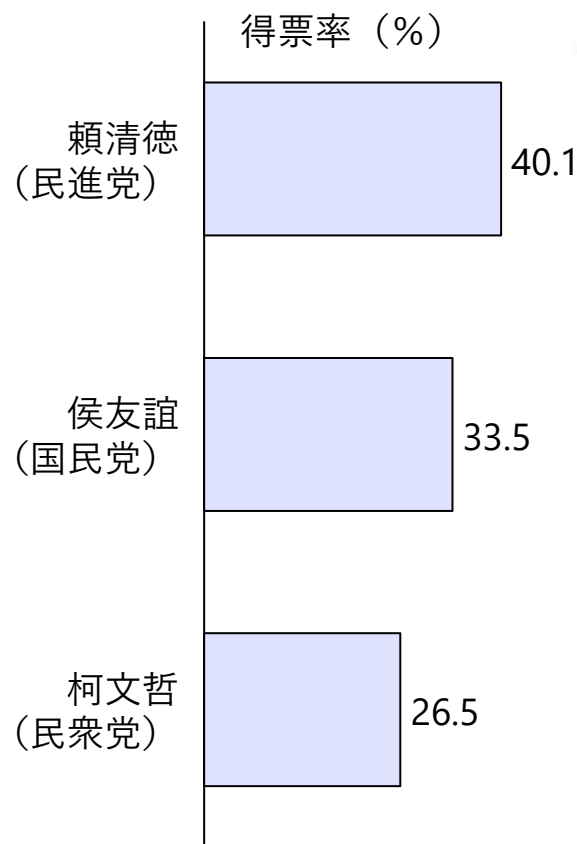
2022年11月に実施された統一地方選挙では国民党が大勝、得票率も差をつけた

	民主進歩党	中国国民党	その他
直轄市及び縣市長	5席 (▼2)	14席 (▼1)	3席 (△3)
直轄市及び縣市議員	277席 (△39)	367席 (▼27)	266席 (▼12)



注) 苗栗縣、金門縣長は、元々国民党
出所) 中央選挙委員会資料よりNRI作成

2024年1月に実施された台湾総統選挙では、民進党の頼清徳氏が当選を果たした

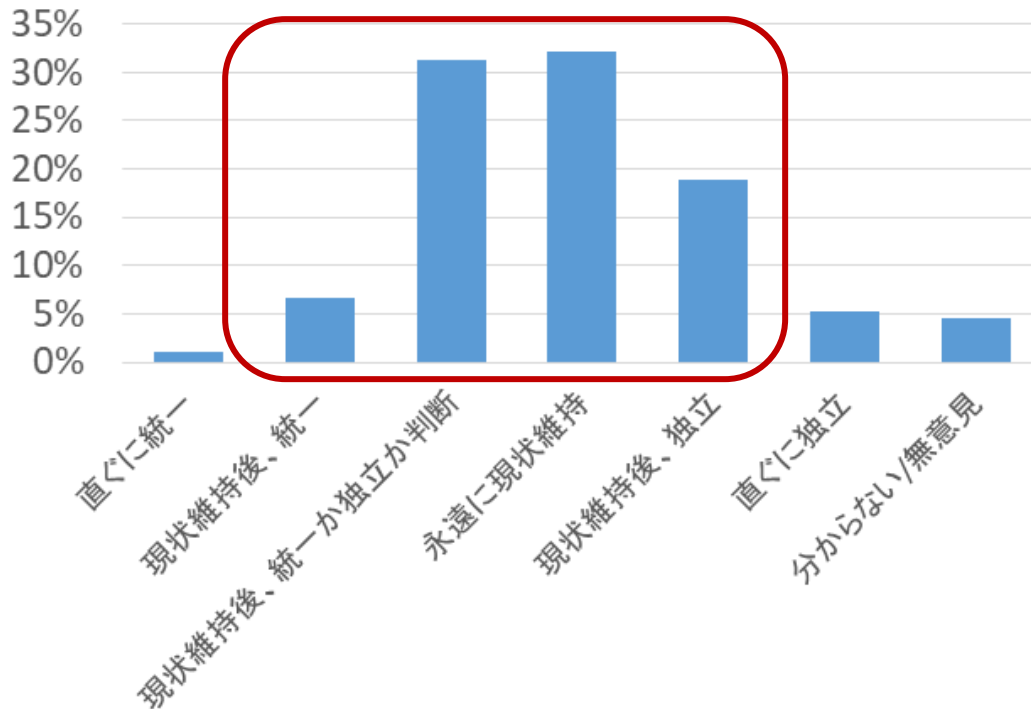


出所) 財団法人台湾民意基金会

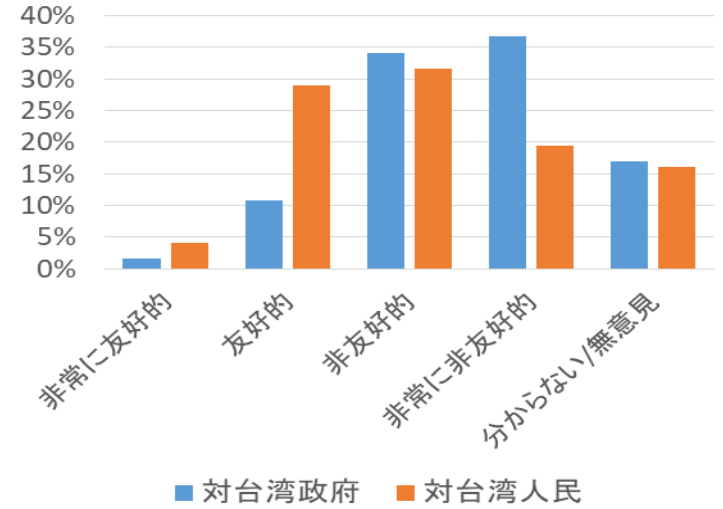
参考) 台湾情勢

2023年3月に台湾政府が実施した世論調査では、現状維持派が9割近くを占めた。
中国政府の友好性や一国二制度での統一には否定的

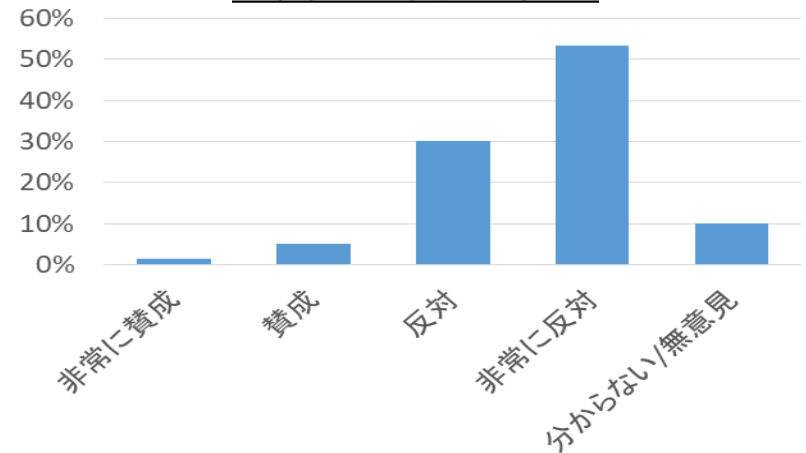
中台間の在り方



中国政府の台湾への態度



一国二制度での統一



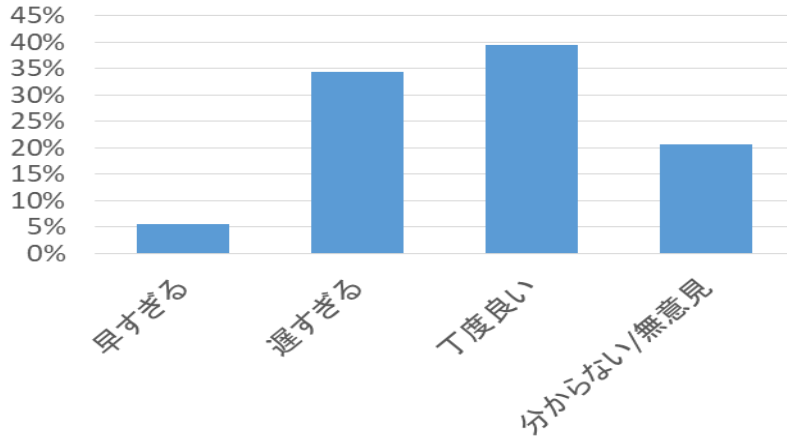
注) 調査実施時期: 2023年3月16日~20日

出所) 大陸委員会資料 (2023年3月23日) よりNRI作成

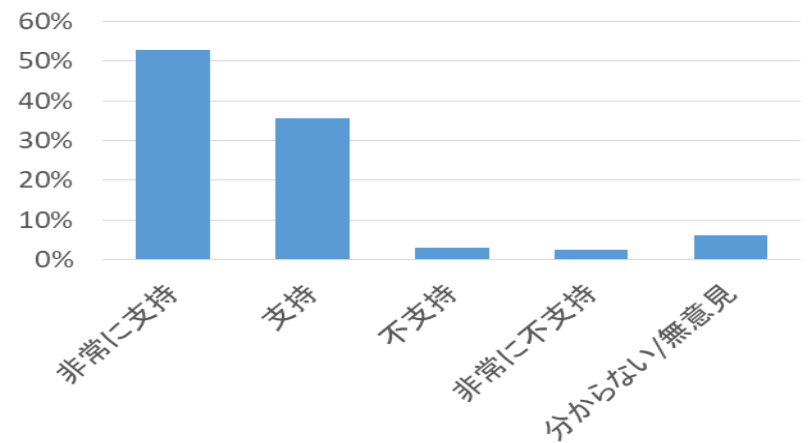
参考) 台湾情勢

中台間の交流を増やすことを支持する一方で、自己防衛力強化も支持。
中台間の相互交流によって戦争突入を防ぐ方針は支持されている

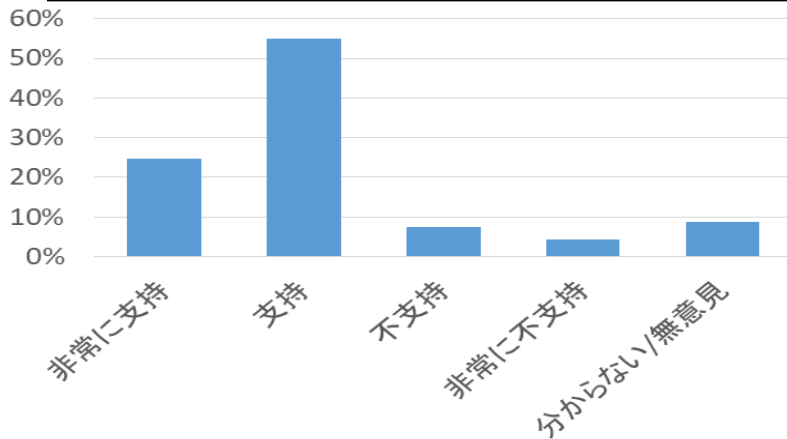
中台交流のスピード



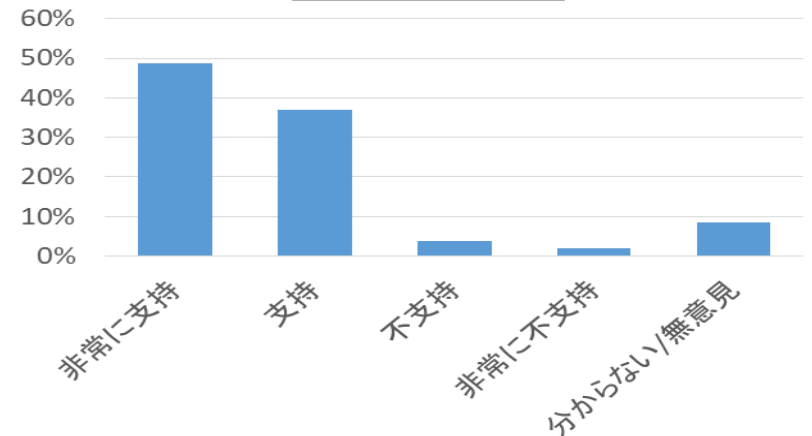
台湾の自己防衛力強化により主権と民主を守る



コロナが落ち着いた後の中台間の健全な交流



尊厳と法規を守った中台相互交流が中台間の戦争突入を防ぐ



注) 調査実施時期：2023年3月16日～20日

出所) 大陸委員会資料 (2023年3月23日) よりNRI作成

参考) 台湾情勢

**台湾海峡危機が言われている中でも、外資企業の台湾投資は増えている。
台湾人民は現状維持を望んでおり、現状維持の方法として中国政府との対話／自己防衛力強化双方を重視している**

- 台湾海峡危機が強く懸念されるようになった2022年も、海外から台湾への投資金額は増加、日本からの投資金額は過去最高を記録した
- 統一地方選挙での民進党の敗北は、2024年1月の総統選挙とは必ずしもリンクしない
 - そもそも、地方選挙では民進党は弱い（勝ったのは2014年の統一地方選挙のみ）
 - 中国に対する対応（民進党の「抗中保台」）といった国政に関わる政策が論点になりにくい
 - 投票率が低く（直轄市長選挙で59.86%（▼6.25）、縣市長選挙で64.20%（▼4.67%））、特に民進党の支持基盤である若年層の投票率が上がらなかった
- 実際、民進党の頼氏が総統選では当選を果たした
- 台湾人民は現状維持派が殆どであり、現状維持のために中国政府との対話／自己防衛力強化双方を重視している

参考) インド情勢 サマリー

インドは人口14億人、GDP約3兆1760億ドルの南アジアの国である

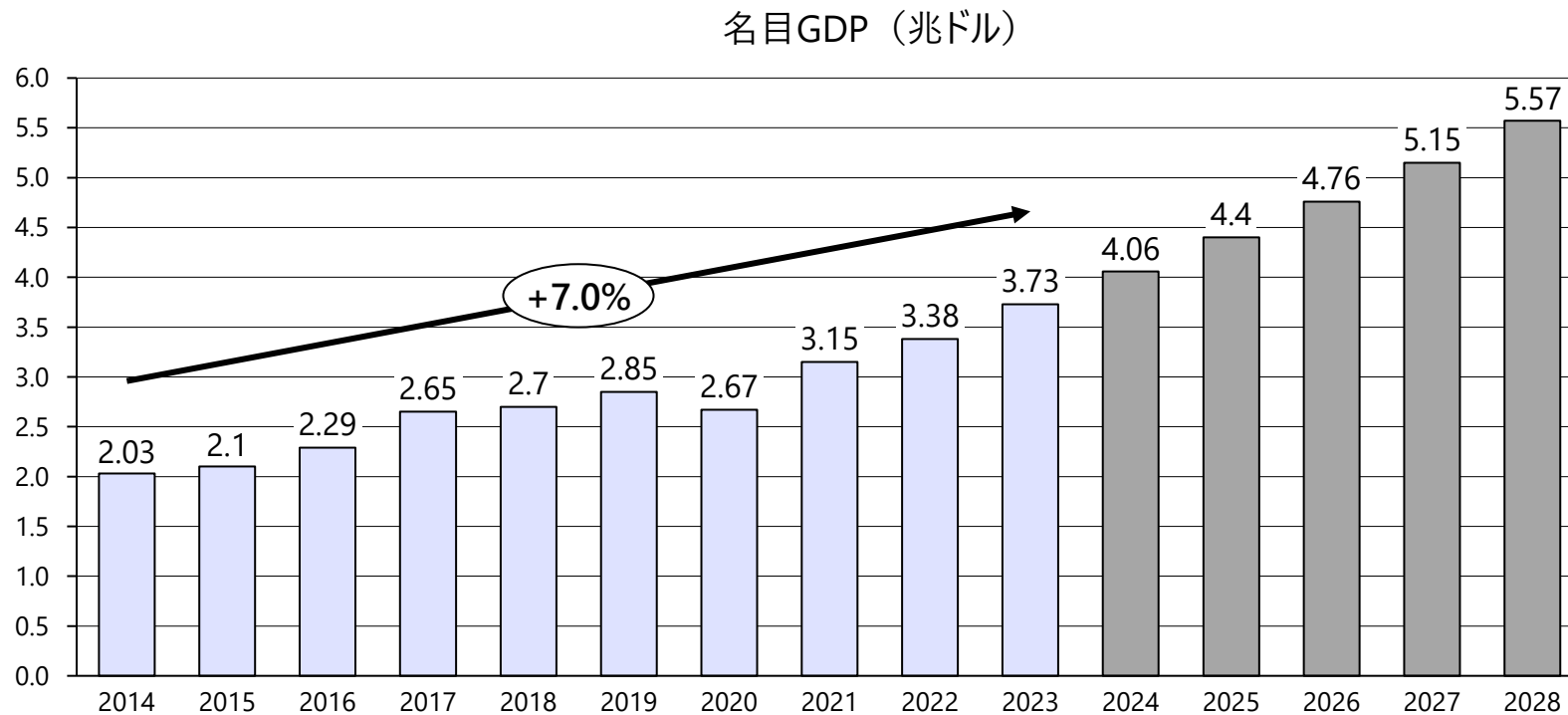
国名	インド共和国
GDP	3兆1760億ドル（2021年）
首都	ニューデリー
人口	1,417,173,170人（2022年）
面積	328万7,469 平方キロメートル
建国時期	1947年 英国領より独立 1952年 日インド国交樹立 2014年 インド人民党（BJP）政権が樹立
政治体制	共和制
元首	ドロウパディー・ムルム大統領（2022年7月～）
通貨	ルピー
宗教構成	ヒンドゥー教徒（79.8%）、イスラム教徒（14.2%）、キリスト教徒（2.3%）（2011年）
言語	連邦公用語：ヒンディー語、準公用語：英語、その他21の州の言語が公認
民族	インド・アーリア人（72%）、ドラヴィダ人（25%）、モンゴロイド（3%）（2000年）

出典：外務省HP、IMF、World Bank、CIA World FactbookよりNRI作成

参考) インド情勢 インドマクロの概要|名目GDP

インドの名目GDPは3兆736億ドルで、この10年で6.5%成長をしている

- 2014年にモディ政権発足後GDPは大きく成長を続けるも、2020年はコロナ禍により成長率は大幅に減速。
- インフラ投資を中心とした経済対策により成長率は回復し、2023年以降も成長し続ける見通し。

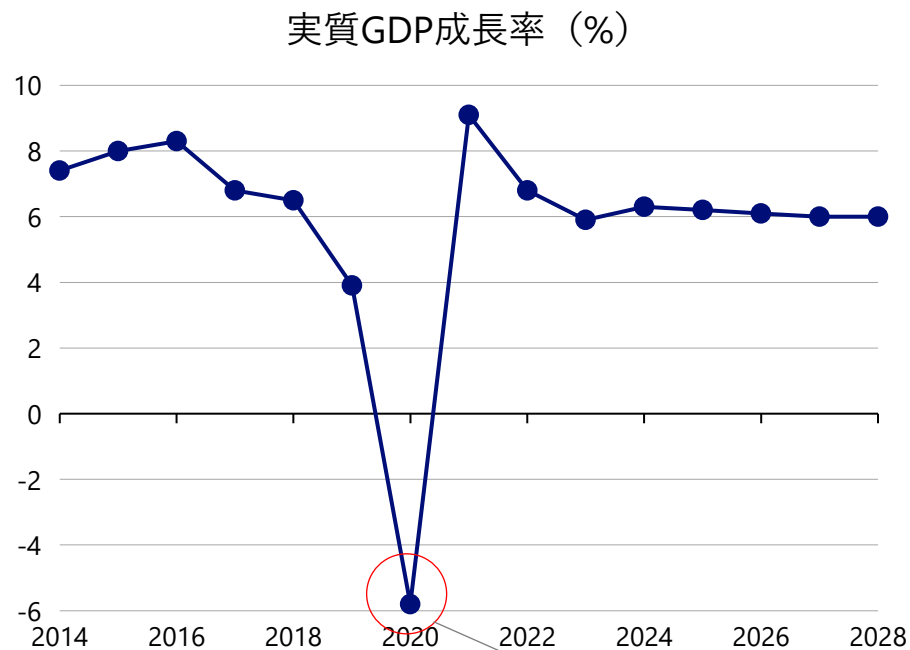


出典：IMF、外務省HP

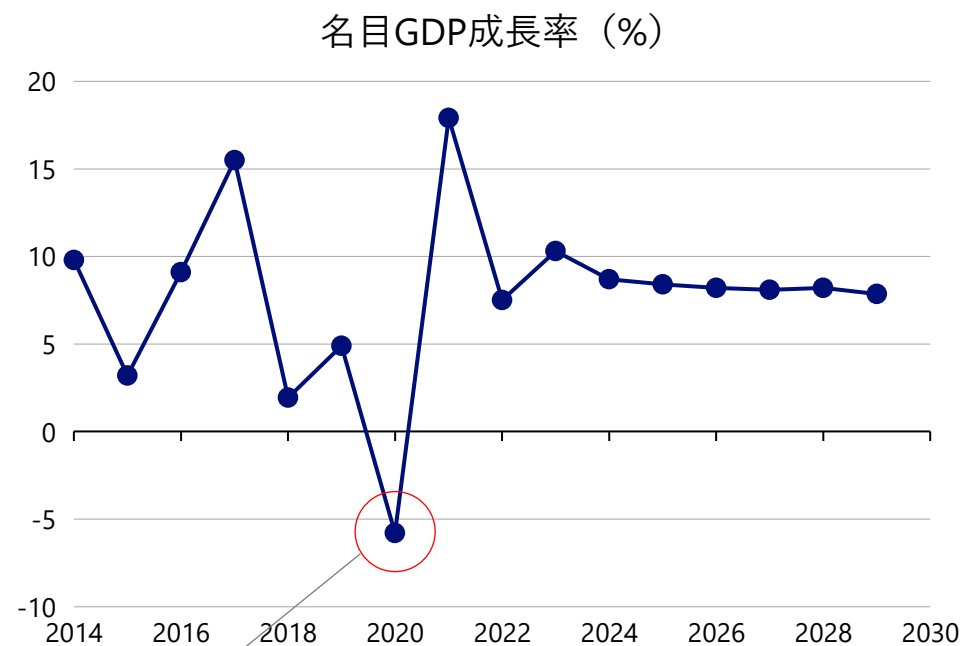
参考) インド情勢 インドマクロの概要|GDP成長率(実質・名目)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、インドの実質GDP・名目GDPの成長率は-5.8%と大きく減少する。2021年は大幅に成長し、今後は安定した成長率が維持される見通し

- 実質GDP成長率は2017年6.8%、2018年6.5%と推移し、2019年には3.9%と成長率は大幅に減少。
- 2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により実質、名目ともに成長率-5.8%と大きく減少するものの、現在は回復。



出典：IMF



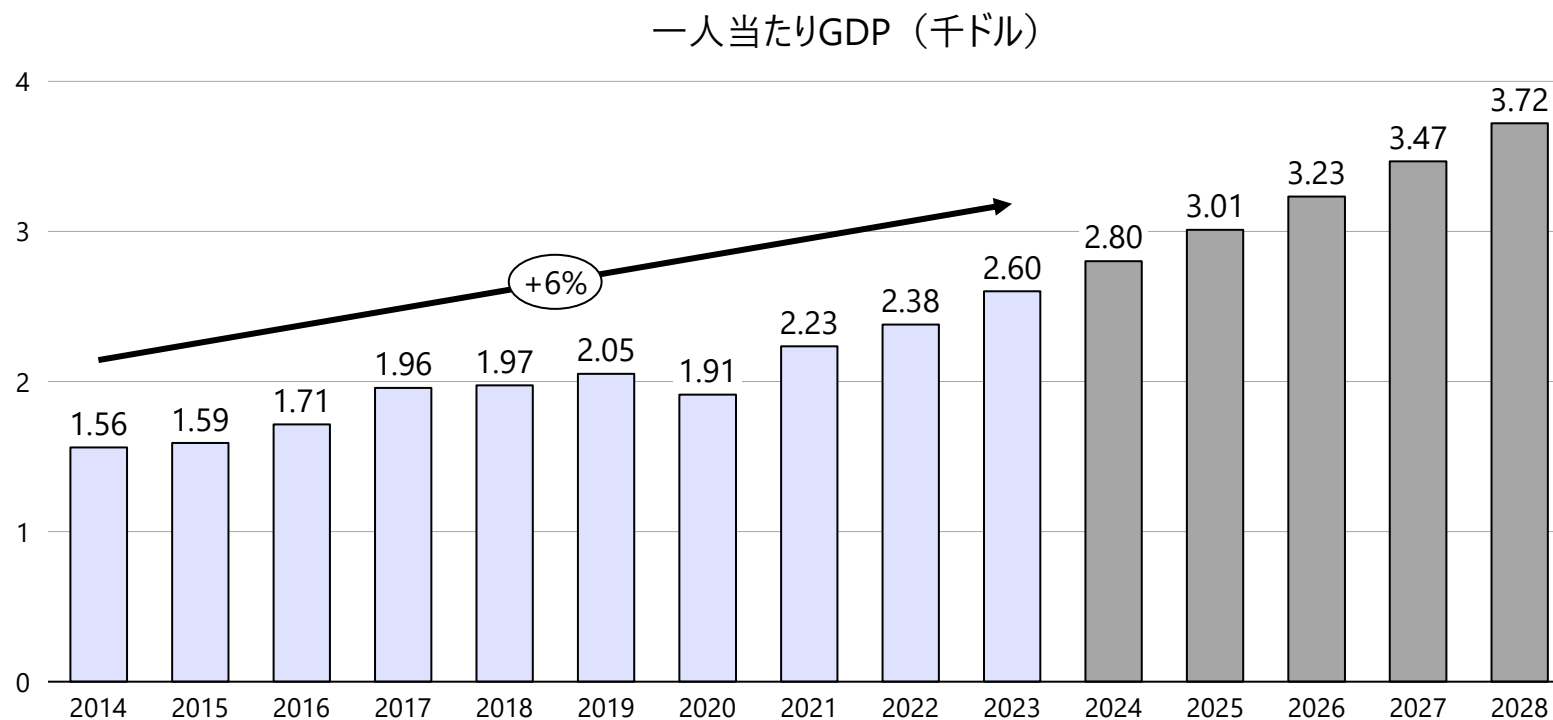
出典：IMF

新型コロナウイルス感染拡大
2020年

参考) インド情勢 インドのマクロ概要|一人当たりGDP

インドの一人当たりGDPは2023年は約2,600ドル。モディ政権が発足した2014年から6%の成長をしており、今後も成長が見込まれる

- 2023年では約2,600ドルだが、今後はさらに成長し2025年には3,000ドルを超える見通し。
- 2020年には新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり落ち込むものの、翌年には回復しコロナ前である2019年の一人当たりGDPを上回る成長を遂げている。

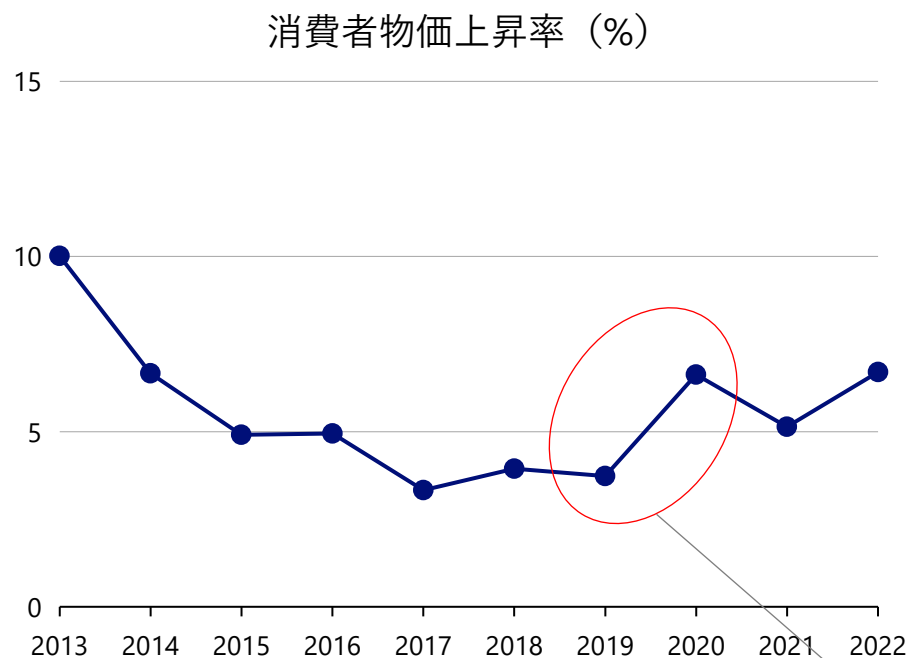


出典：IMF

参考) インド情勢 インドのマクロ概要|物価上昇率(消費物価、卸売物価)

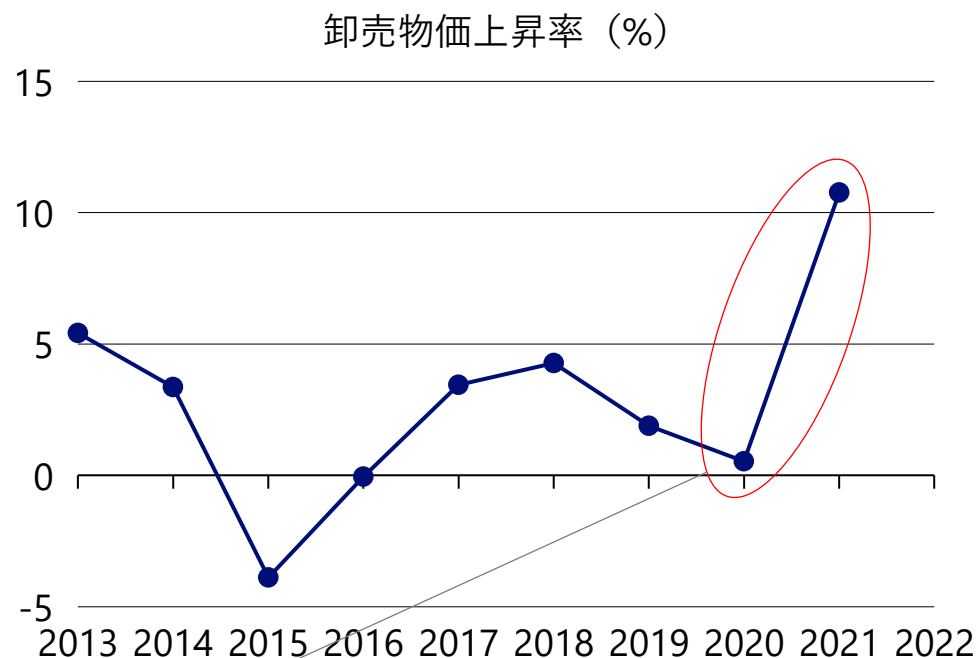
インドの消費者物価上昇率はコロナウイルスの拡大やウクライナ情勢の影響を受け2020年、2022年と6%と上昇傾向。卸売物価上昇率も大幅に上昇

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響によりサプライチェーンが寸断、2020年から2021年にかけて卸売物価上昇率は大幅に上昇した。
- 新型コロナウイルス、ウクライナ情勢などの影響を受け、消費者物価上昇率も上昇傾向にある。



出典：World Bank

新型コロナウイルス
感染拡大



※2022年のデータはなし

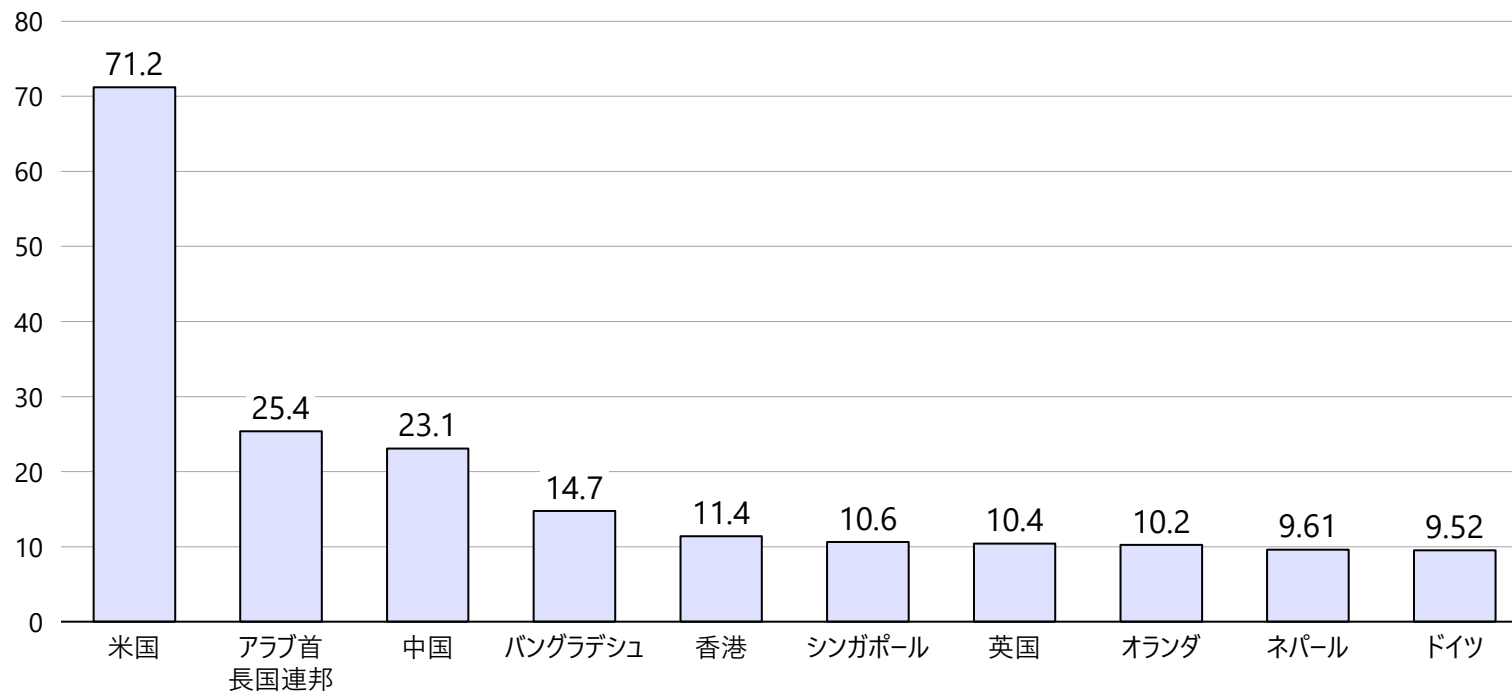
出典：World Bank

参考) インド情勢 インドのマクロ概要|貿易 /輸出・相手国

インドの主要輸出相手国は米国、アラブ首長国連邦、中国である。米国は全体の輸出額の18%を占めている

- 米国は10年連続で輸出先第1位となっている。主な輸出品としては、真珠・貴石や石油製品が挙げられ、第2位の輸出国であるアラブ首長国連邦へも石油製品が多く輸出されている。
- 前年度では輸出額第2位であった中国は、鉄鉱石や化学品の輸出が伸びず、第3位に後退した。

インドからの輸出相手国 - 2021年 (十億ドル)



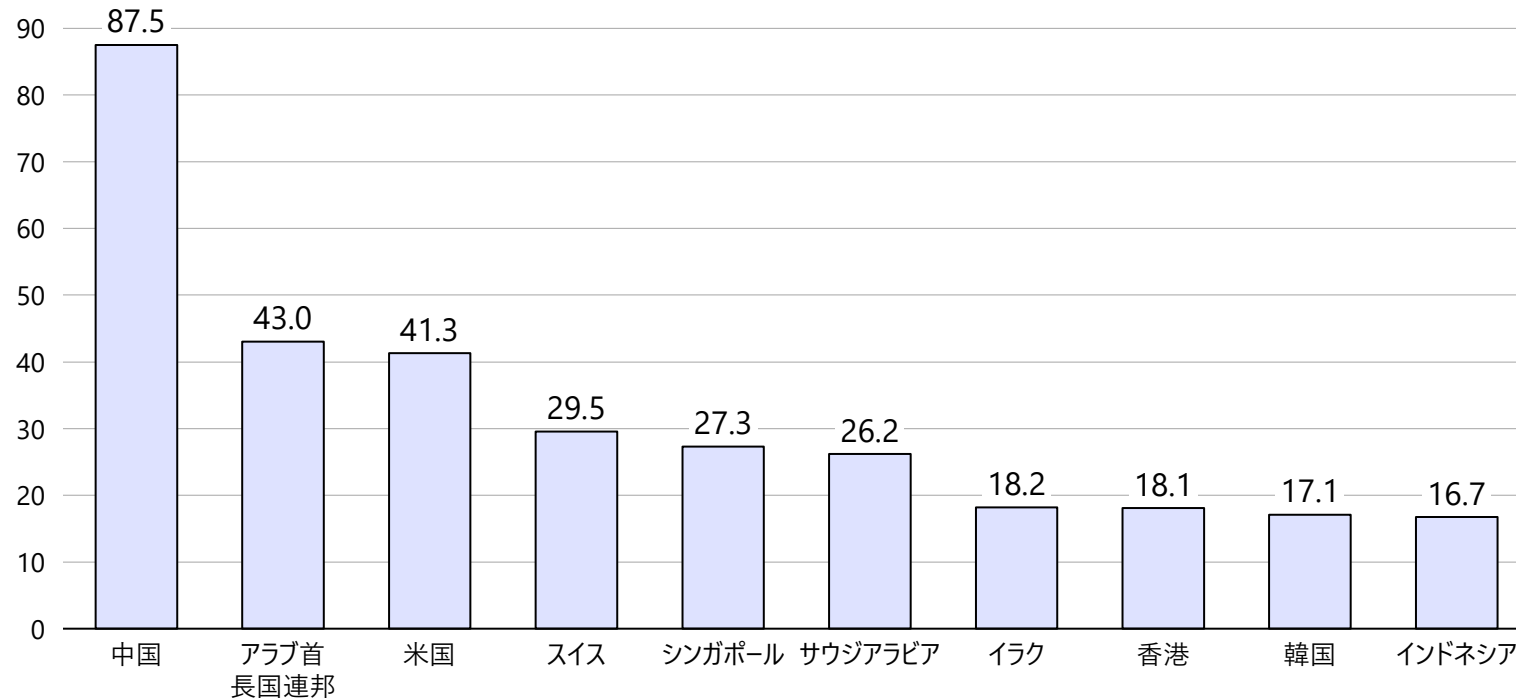
出典：JETRO

参考) インド情勢 インドのマクロ概要| 貿易 / 輸入・相手国

インドの主要輸入相手国は中国とアラブ首長国連邦と米国である。中国からの輸入額は全体の輸入額の約11%を占めている

- 前年同様、輸入額第1位が中国、第2位がアラブ首長国連邦となっている。特にアラブ首長国連邦は輸入額が大幅に増加しており、前年比およそ80%であった。
- 全体の輸入額のおよそ15%を占める中国は、主に電子機器部品や一般機械といった機械類が輸入品目の大半を占めている。

インドへの輸入相手国 - 2021年 (十億ドル)



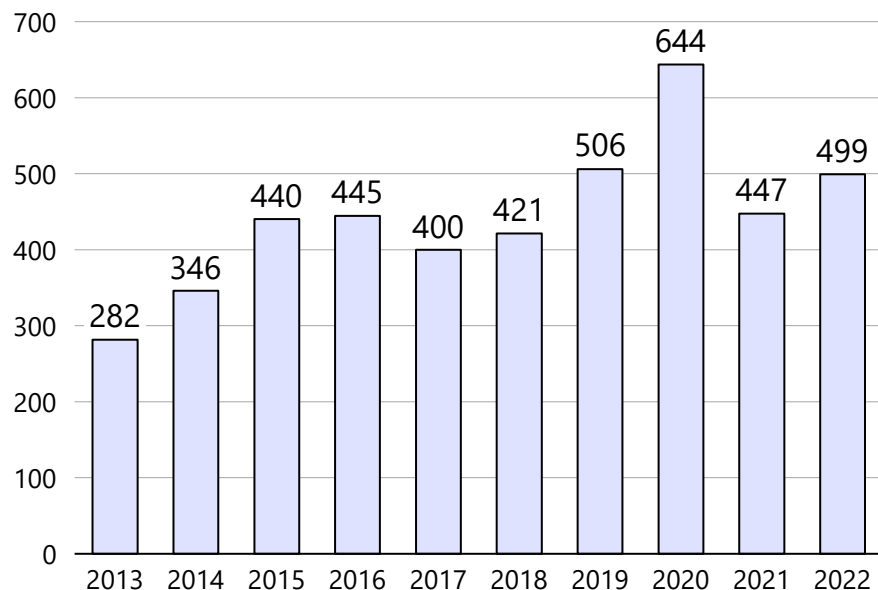
出典: JETRO

参考) インド情勢 | インドのマクロ概要 | 投資額 (FDIと証券投資)

インドへの海外直接投資額は2020年に前年度から27%増加し、過去最高の644億ドルを記録。主にコンピューターや通信分野への投資を多く占める

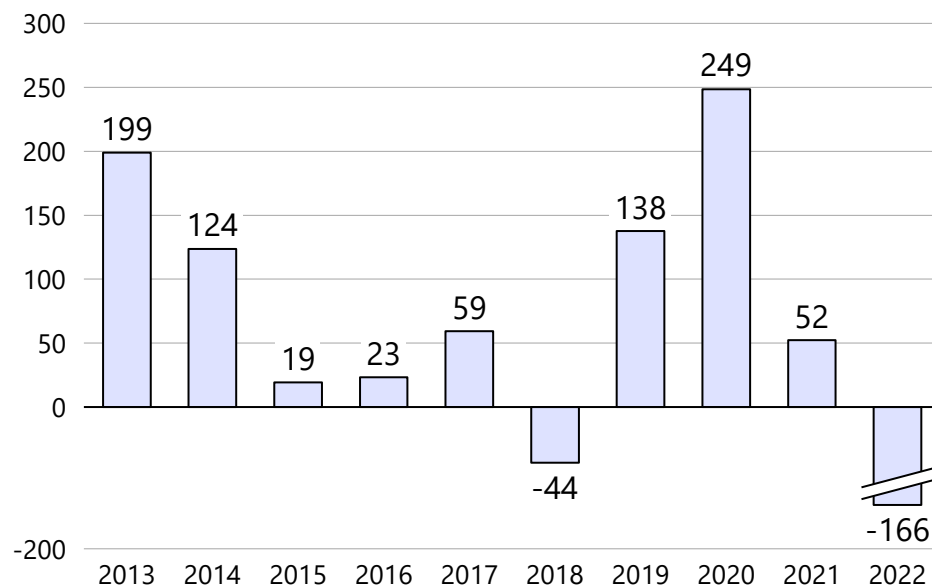
- 主な直接投資の投資元はシンガポール38%、モーリシャス20%、オランダ8%という構成比になっている。(2018年)
- 証券投資は2020年に大型投資を獲得したものの2022年は大幅にその額を下げている。

インドへの海外直接投資額 (1億ドル)



出典: World Bank

インドへの証券投資額 (1億ドル)

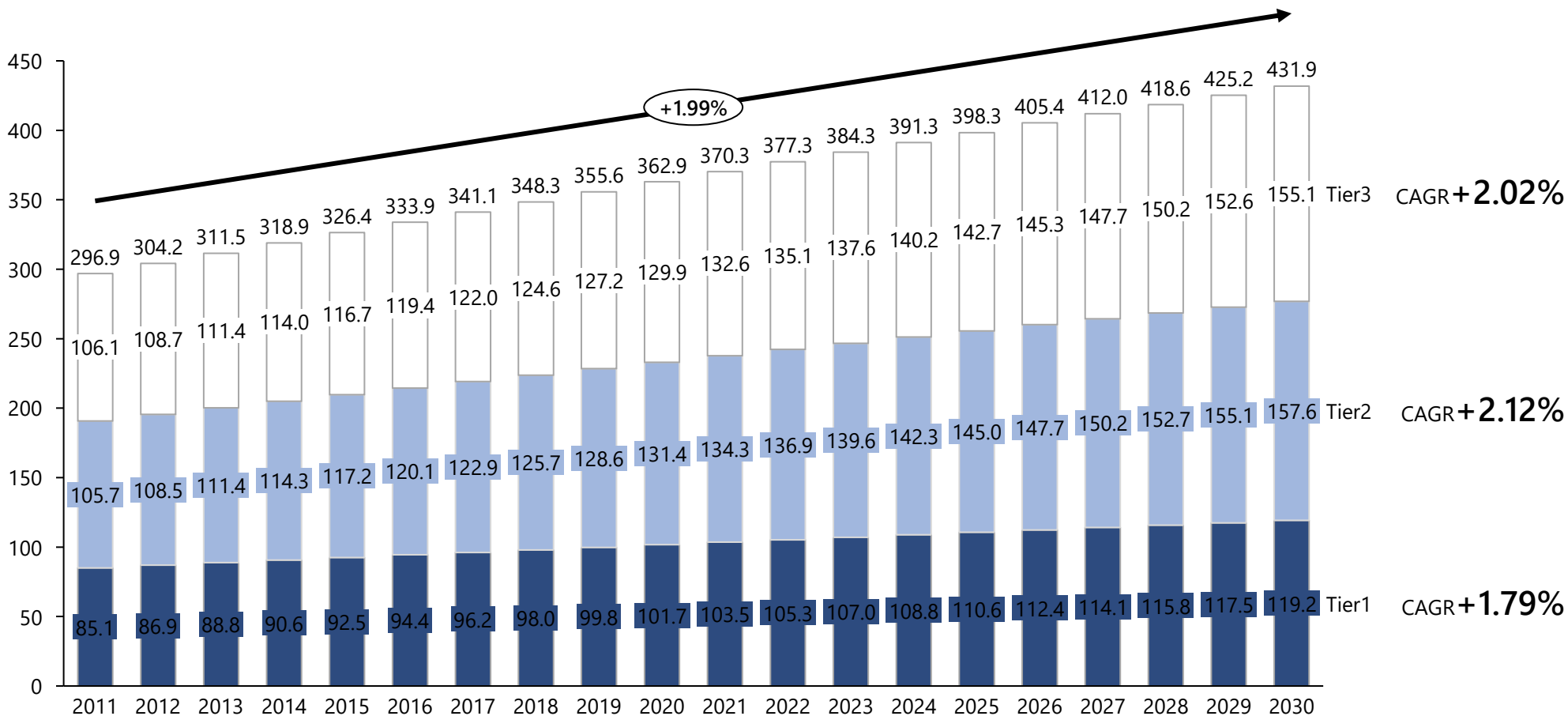


出典: World Bank

参考) インド情勢 インドのマクロ概要|人口動態

インドの各都市は人口ベースで年平均2%程度の拡大を続けると予測されている

インドの都市集合体の人口-都市階層別 (百万人)

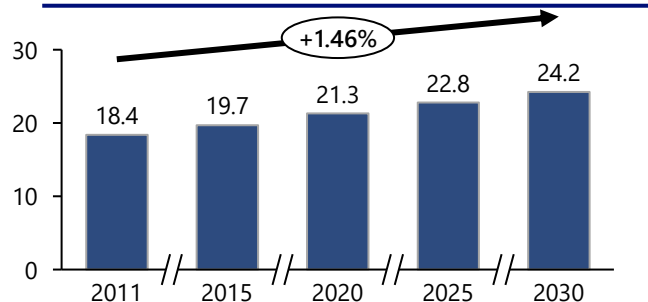


※Tife1 = 人口500万～、Tire 2 = 人口50万～499万、Tire 3 = 人口5万～49万

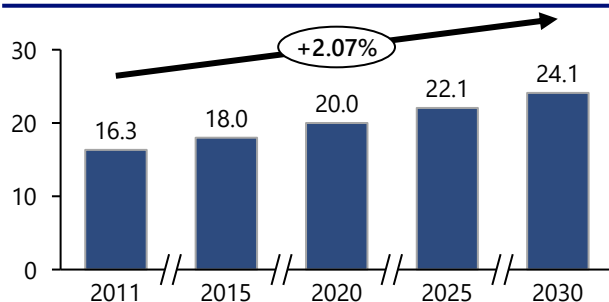
参考) インド情勢 インドのマクロ概要|人口動態

主要都市 (Tire 1) の人口動態

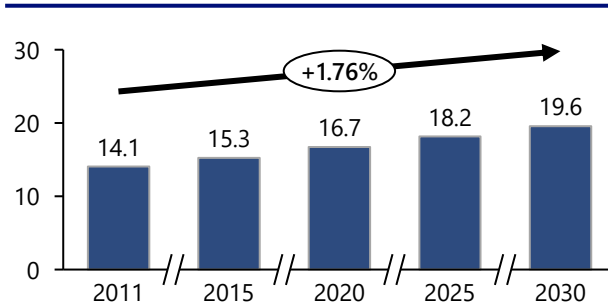
ムンバイ(単位:百万人)



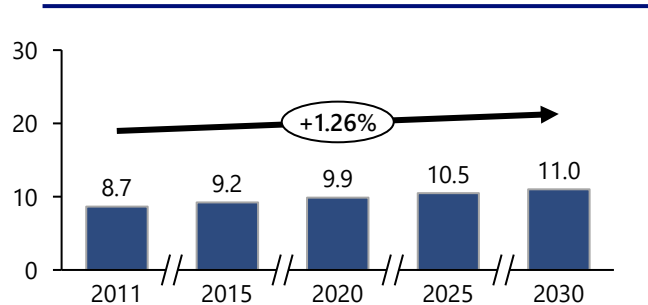
デリー(単位:百万人)



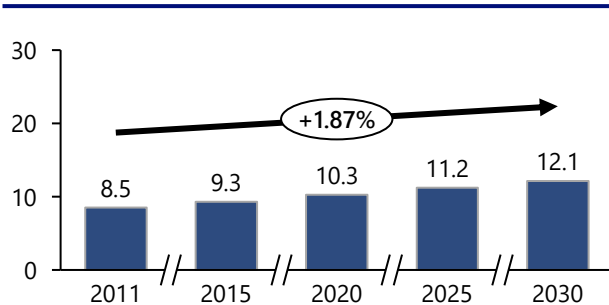
コルカタ(単位:百万人)



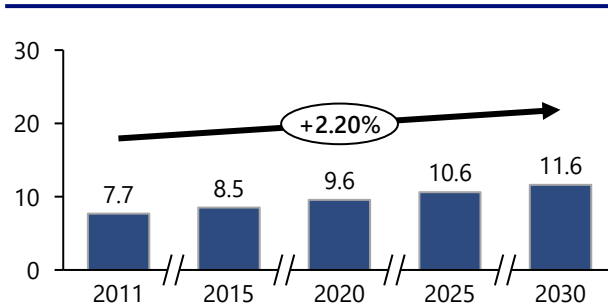
チェンナイ(単位:百万人)



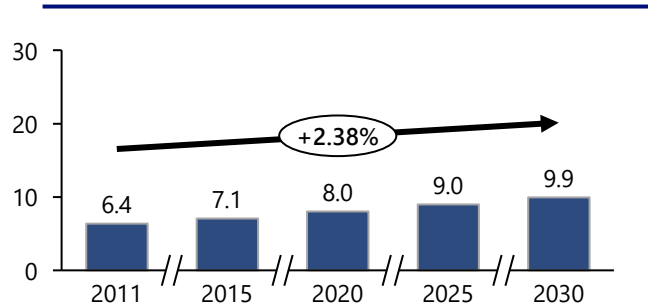
バンガロール(単位:百万人)



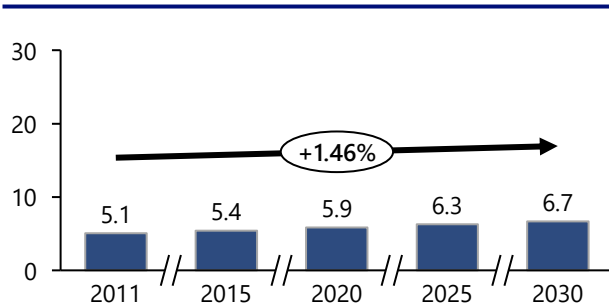
ハイデラバード(単位:百万人)



アーメダバード(単位:百万人)



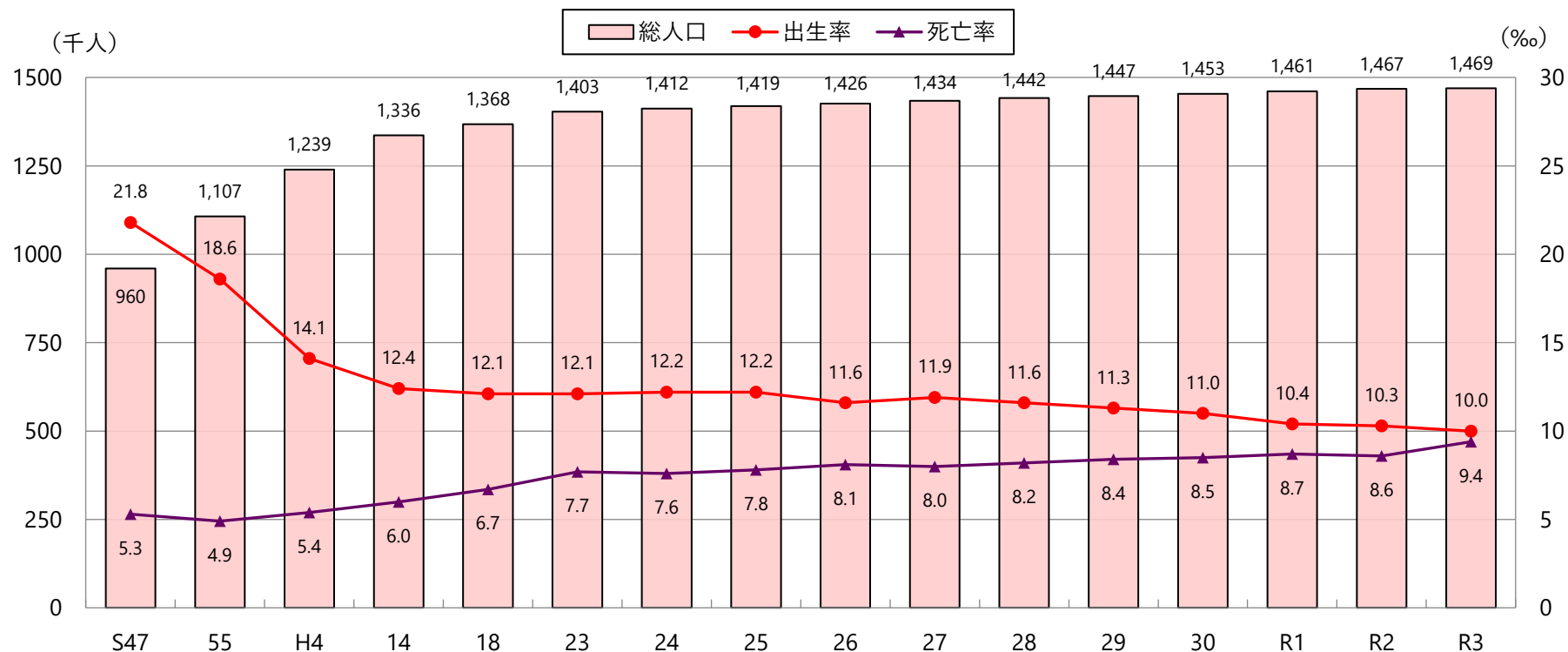
プネ(単位:百万人)



参考) 国際情勢に対応する沖縄県の情勢

日本が全体として人口減少局面に入る一方で、
出生率の低下と死亡率の上昇がみられるものの、沖縄県の人口は一貫して増加している。

総人口・出生率・死亡率の推移



出所) 総務省統計局「国勢調査」、「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」、県統計課「推計人口」

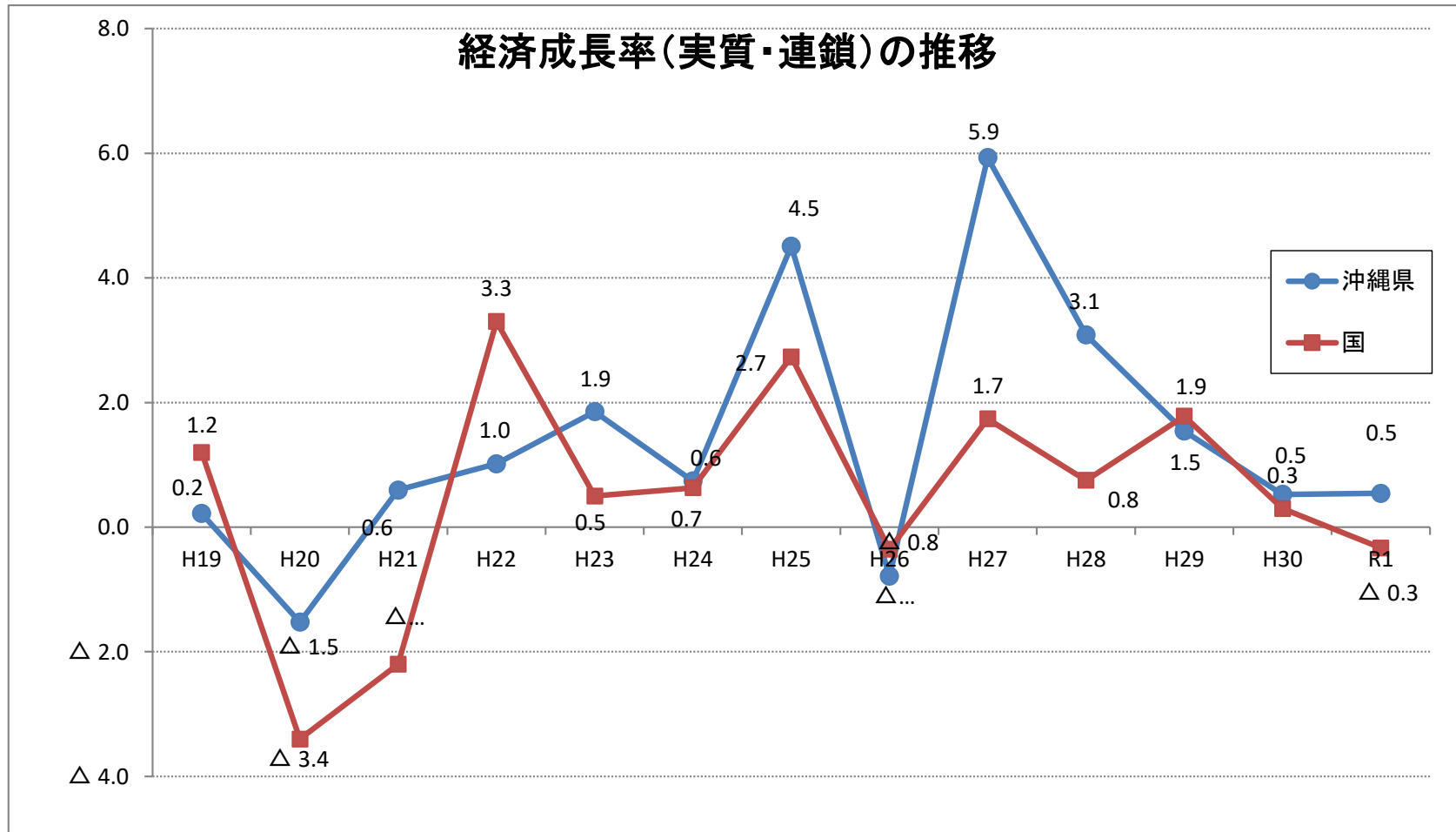
(注) 1 : 「総人口」は左目盛り、「出生率」及び「死亡率」は右目盛りによる。

2 : ‰ (パーミル) は千分率である。

参考) 国際情勢に対応する沖縄県の情勢

沖縄県はおおむね国をやや上回る経済成長を続けている。

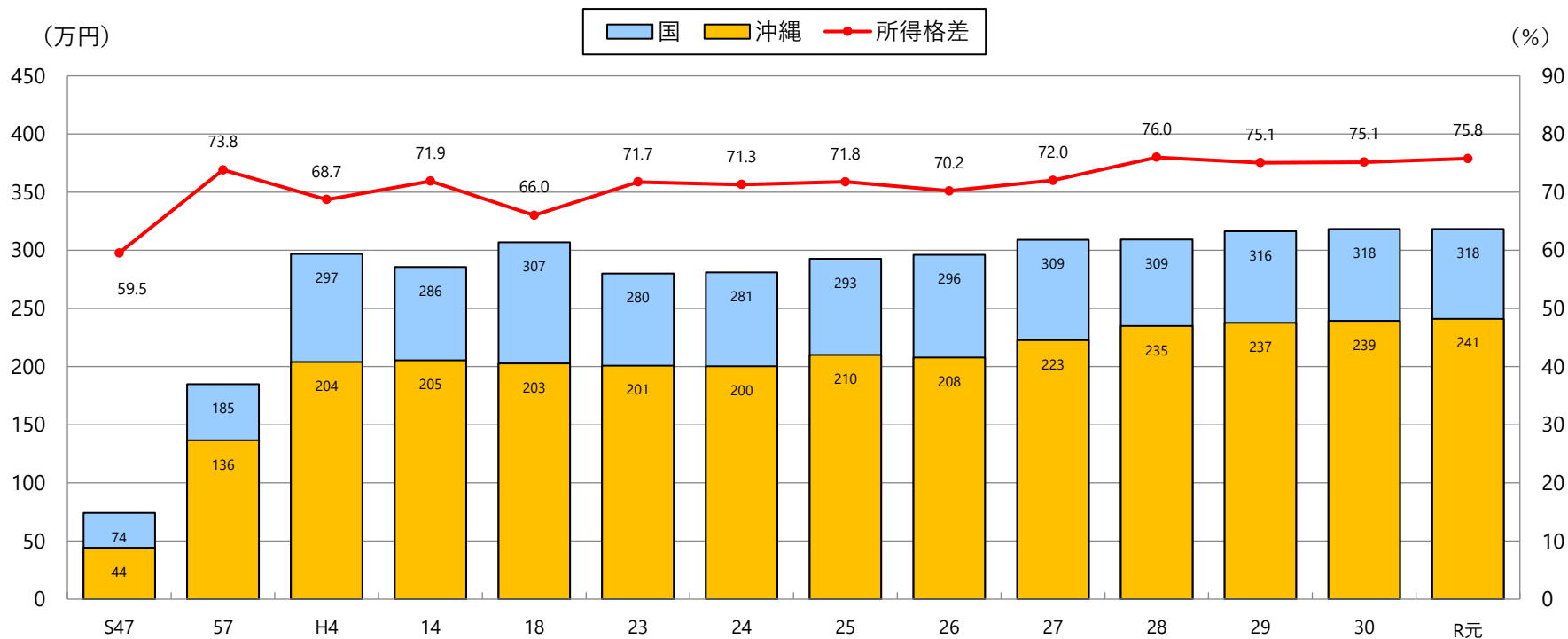
経済成長率（実質・連鎖）の推移（％）



参考) 国際情勢に対応する沖縄県の情勢

沖縄県民と国民との一人当たり所得の格差はおおむね横ばいで推移しており、一人当たり県民所得は一人当たり国民所得の約70%程度の水準にとどまっている。

一人当たり県（国）民所得



出所) 県統計課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

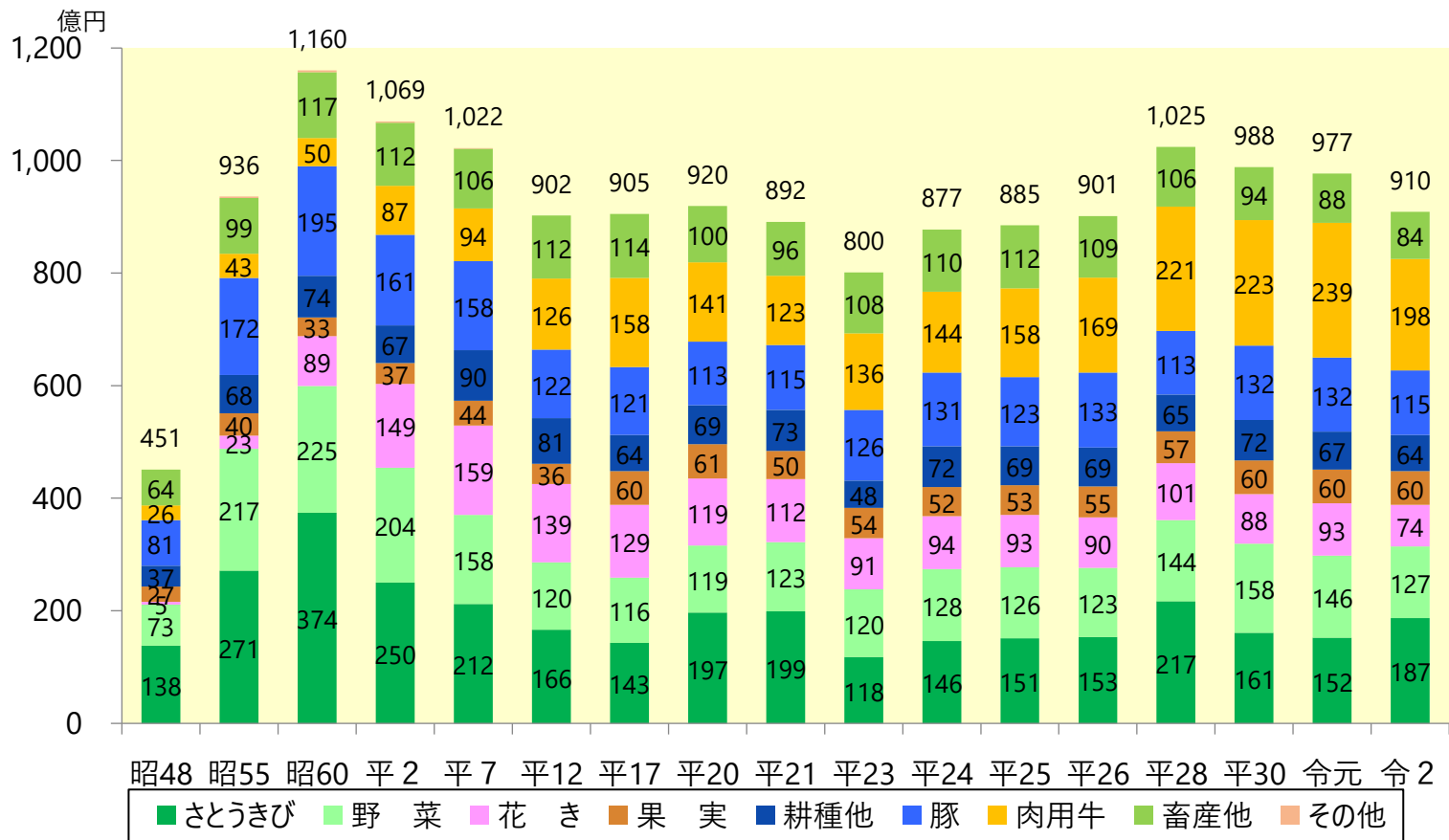
(注) 1: 「一人当たりの県（国）民所得」は左側目盛り、「所得格差」は右側目盛りによる。

2: 所得格差は国民所得 = 100

参考) 国際情勢に対応する沖縄県の情勢

令和2年の農業産出額は910億円であり、肉用牛21.8%、さとうきび20.1%、野菜14.0%、豚12.6%、花き8.1%、果実6.6%となっている。

農業産出額の推移



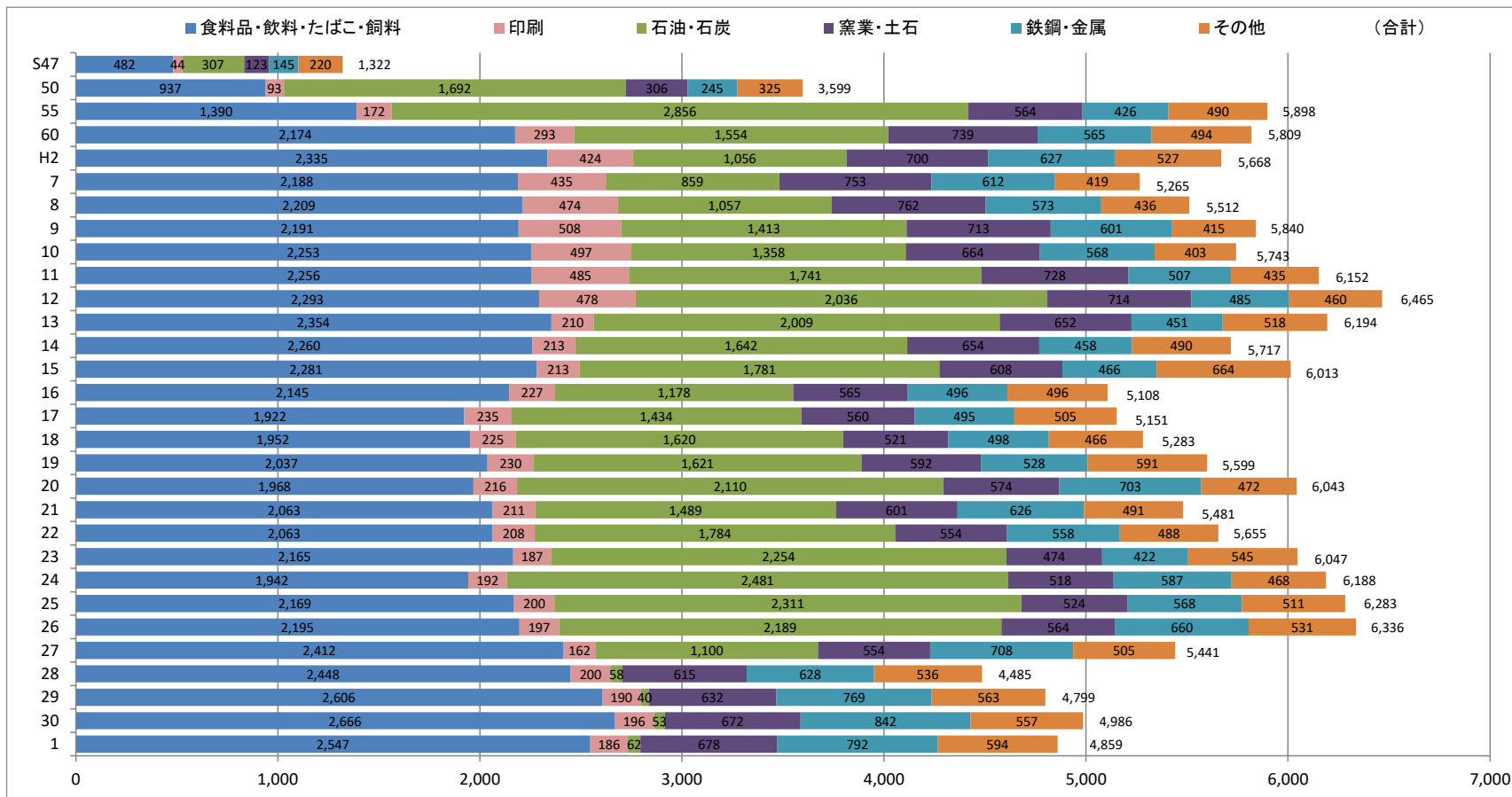
出所) 農林水産省「生産農業所得統計」

(注) : 平成13年以降の数値は、産業分類の改訂により農業に分類された「もやし」を含めた産出額である。

参考) 国際情勢に対応する沖縄県の情勢

令和元年の沖縄県の製品出荷額等の構成比においては、食料品・飲料・たばこ・飼料が52.4%と最大の割合を占めており、次いで、鉄鋼・金属、窯業・土石の順となっている。

製品出荷額等の推移



出所) 県統計課「令和元年工業統計調査」、総務省、経済産業省「平成 28 年経済センサス」

(注)

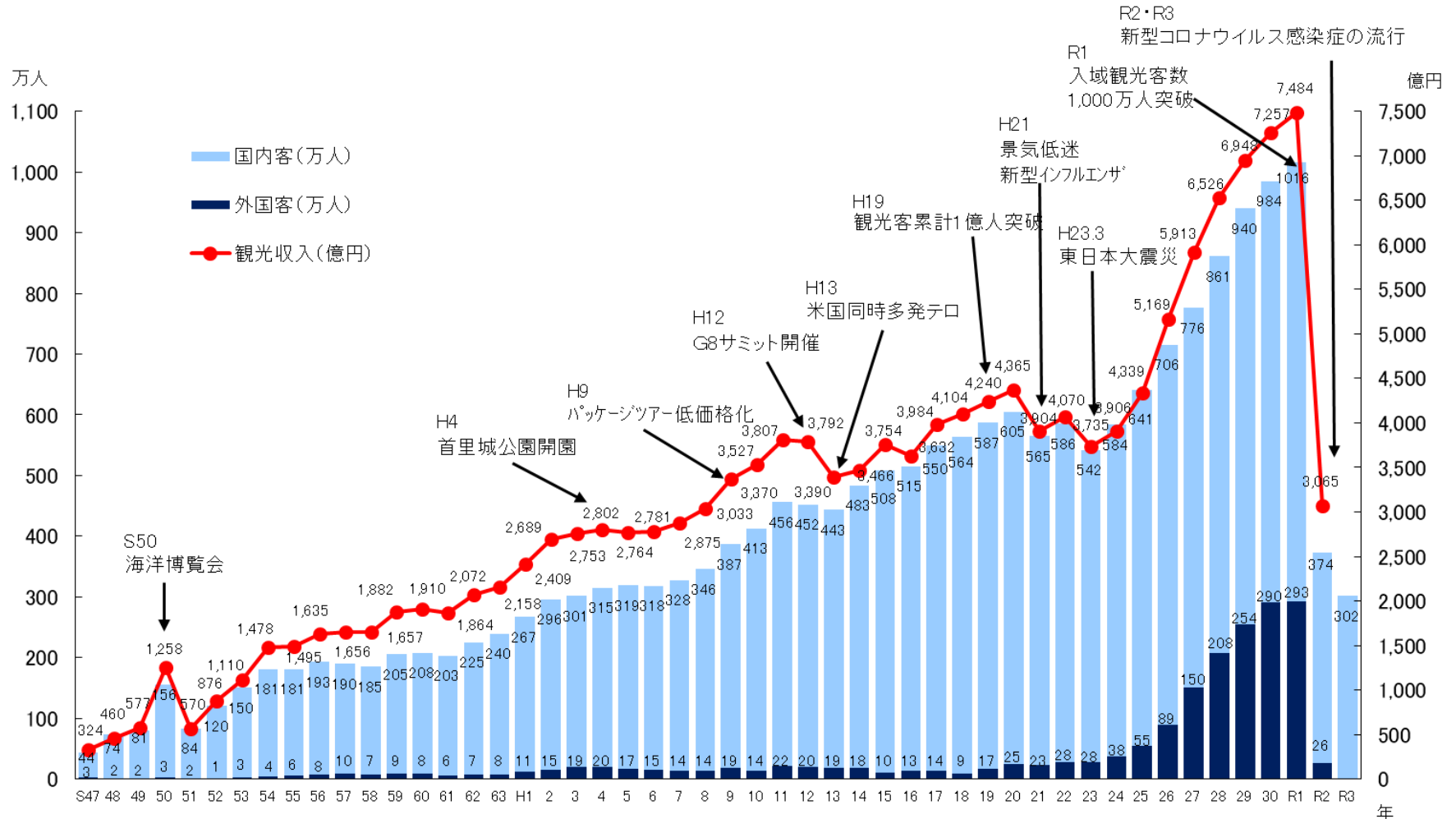
1：平成 5 年以降の数値は、従業者 4 人以上の事業所を対象としている。

2：平成 13 年以降の「印刷」は、平成 14 年 3 月の日本標準産業分類改訂により、「新聞業」及び「出版業」は除かれている。

参考) 国際情勢に対応する沖縄県の情勢

沖縄県の入域観光客数は東日本大震災以降増加傾向にあり、令和元年に1,000万人を突破したが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年は374万人へと急減した。

入域観光客と観光収入の推移 (暦年)

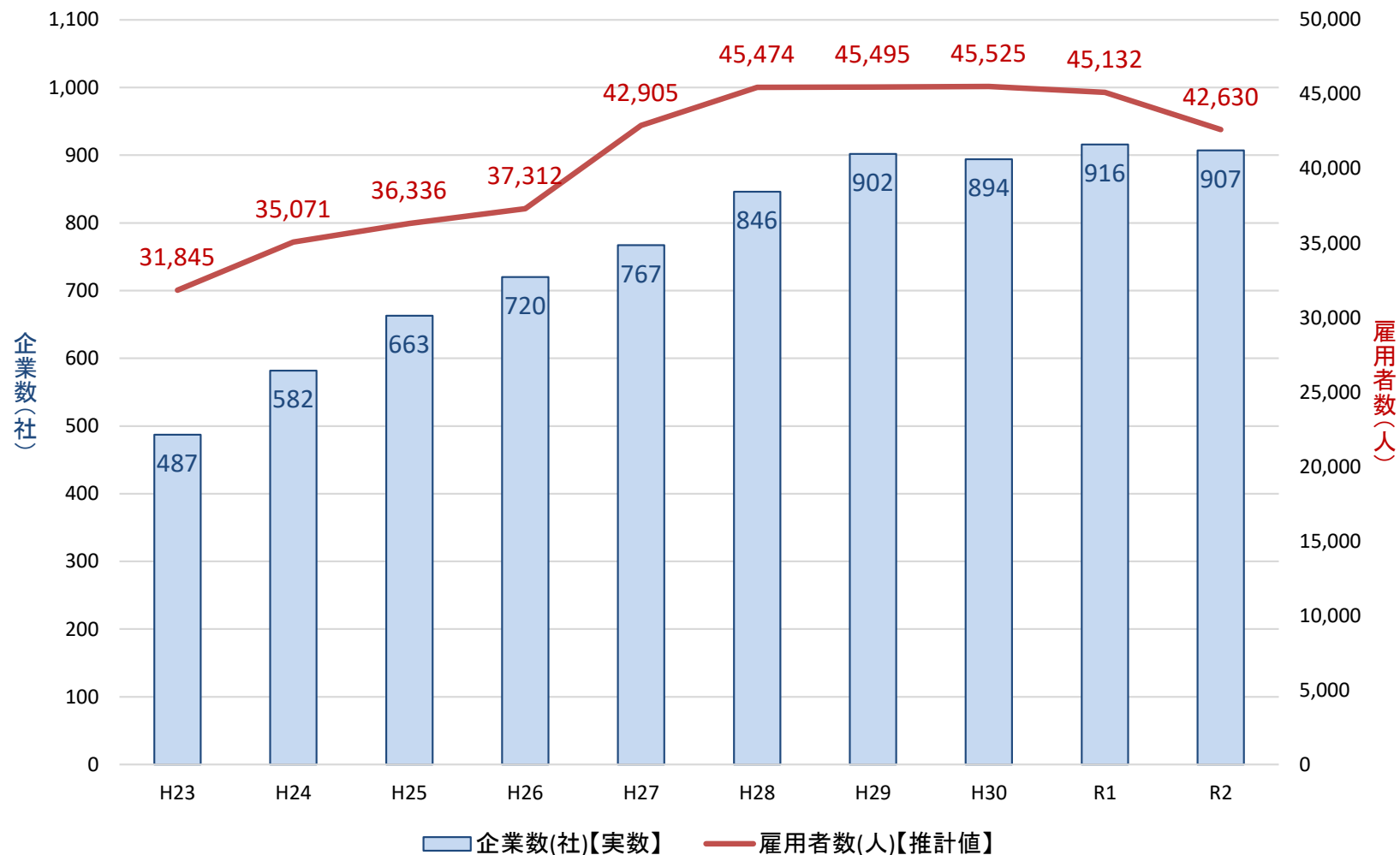


参考) 国際情勢に対応する沖縄県の情勢

沖縄県内の情報通信関連企業数は近年900社程度で横ばいである。

雇用数は平成28年以降45,000人程度で安定していたが、令和2年には減少がみられた。

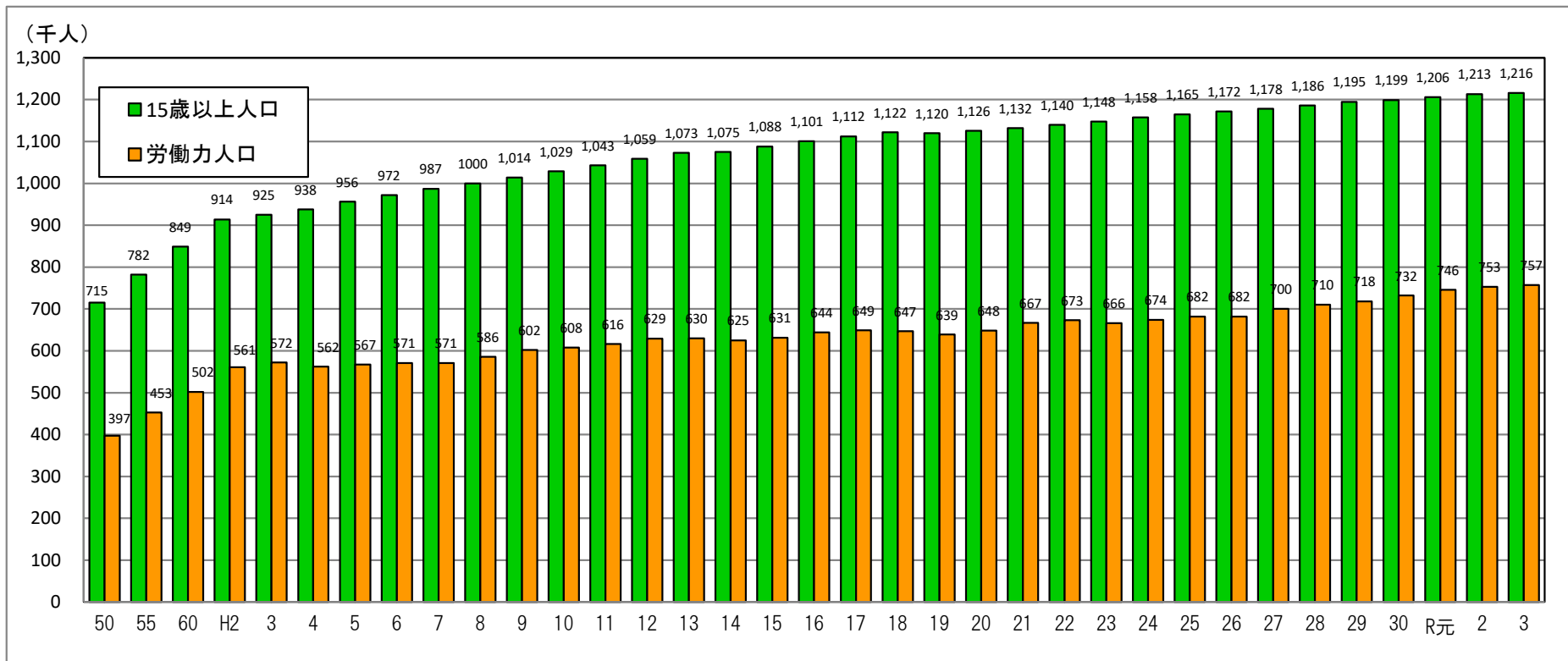
沖縄県内の情報通信関連企業数及び雇用者数の推移



参考) 国際情勢に対応する沖縄県の情勢

沖縄県の労働力人口は県内人口の増加に伴って増加基調で推移しており、令和3年には75.7万人となっている。

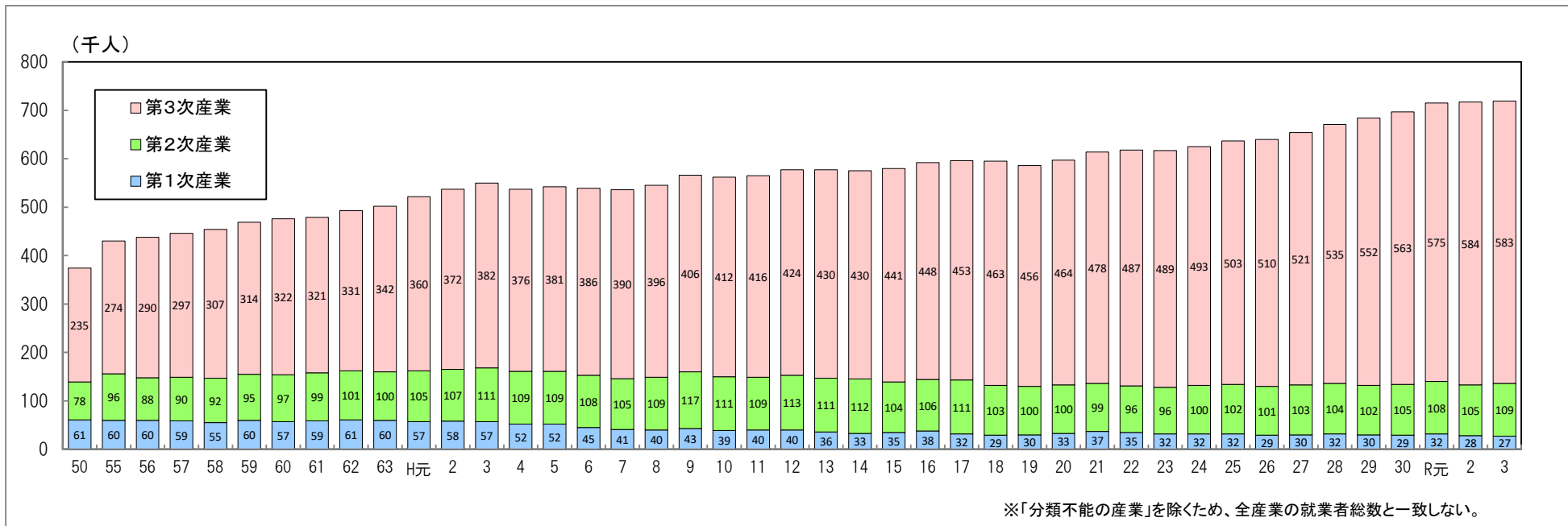
労働力人口の推移



参考) 国際情勢に対応する沖縄県の情勢

沖縄県の第1次産業従事者数は復帰以来減少が続き、第2次産業従業者数はおおむね横ばいで推移し、第3次産業従業者数は大幅に増加している。

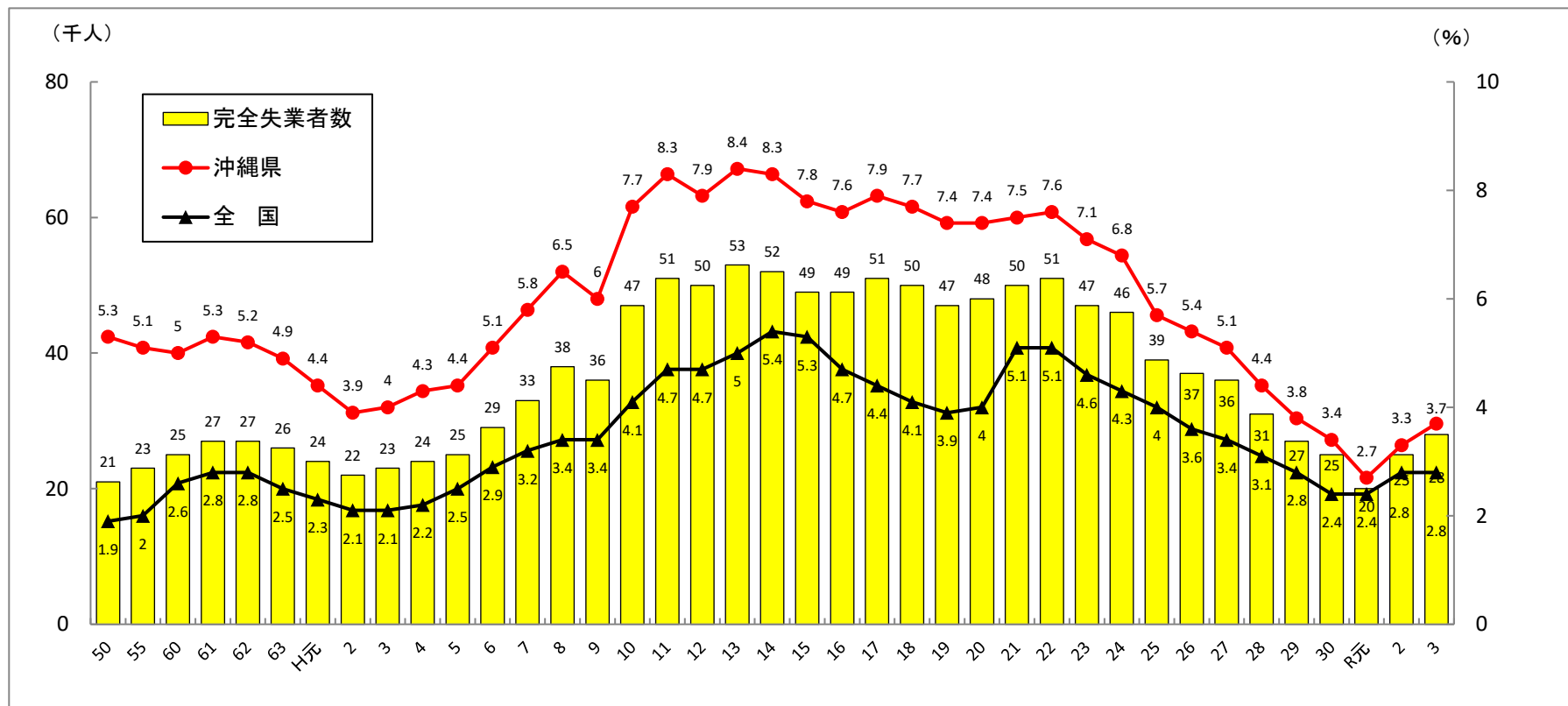
就業者数（産業別）の推移



参考) 国際情勢に対応する沖縄県の情勢

沖縄県の完全失業率は全国よりも高い水準で推移しているが、平成23年から令和元年までの改善幅は全国を上回っており、令和元年には復帰後最低となる2.7%を記録した。

完全失業率の推移



出所) 総務省統計局・県統計課「労働力調査」

(注) 1 : 完全失業者数は左目盛り、完全失業率は右目盛り